

令和 4 年度

茨 木 市 長  
福 岡 洋 一 様

茨木市一般・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況審査意見書

茨木市監査委員	定 兼	徹
同	伊 藤	真 紀
同	坂 口	康 博
同	米 川	勝 利

令和 4 年度茨木市一般・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和4年度茨木市一般・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

茨 木 市 監 査 委 員

## 目次

第1 審査の対象	3
第2 審査の期間	3
第3 審査の着眼点	3
第4 審査の実施内容	3
第5 審査の結果	3
I 決算の概要	4
II 一般会計	9
1 概要	9
2 歳入	12
3 歳出	23
III 特別会計	31
1 財産区特別会計	31
2 国民健康保険事業特別会計	32
3 後期高齢者医療事業特別会計	36
4 介護保険事業特別会計	38
IV 財産	41
V 基金運用状況	42
VI むすび	43
一般・特別会計決算審査資料	45

### 《注記》

- 1 文中及び各表の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入しています。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合があります。
- 2 ポイントとは、百分率（％）間の単純差引数値です。
- 3 文中及び各表の符号等の用法は、次のとおりです。
  - 「0.0」…………… 該当数値はあるが表示単位未満のもの
  - 「－」…………… 該当数値のないもの又は比率が「0」のもの
  - 「※」…………… 比率が1,000％以上のもの
  - 「△」…………… 負の数
  - 「皆増」…………… 前年度に数値がなく全額増加したもの
  - 「皆減」…………… 当年度に数値がなく全額減少したもの

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、決算及び証書類その他の書類について審査し、監査委員の意見を決定しました。併せて、地方自治法第241条第5項の規定に基づき、定額の資金を運用するための基金の運用状況を示す書類について審査し、監査委員の意見を決定しました。なお、審査は、茨木市監査基準に準拠して行いました。

### 第1 審査の対象

- 1 令和4年度 茨木市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和4年度 茨木市財産区特別会計歳入歳出決算
- 3 令和4年度 茨木市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 4 令和4年度 茨木市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 5 令和4年度 茨木市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和4年度 茨木市土地開発基金運用状況

### 第2 審査の期間

令和5年7月4日から令和5年8月4日まで

### 第3 審査の着眼点

審査は、一般・特別会計歳入歳出決算書及び決算附属書類並びに基金運用状況調書が法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、予算は適正に執行され、事業がその経済性を発揮し、公共の福祉の増進のために合理的に運営されているか等について着眼点を置き、実施しました。

### 第4 審査の実施内容

審査は、会計管理者保管の関係諸帳簿及び各課等から提出された関係資料を照合することなどにより行いました。

また、年度比較による予算の執行状況の推移と計数を分析することにより行いました。

### 第5 審査の結果

決算書及び決算附属書類は、審査した限りにおいて、法令に準拠して作成され、計数は正確であり、予算の執行は、適正であるものと認めました。

また、基金運用状況調書についても、審査した限りにおいて、計数は正確であり、運用状況は、適正であるものと認めました。

なお、審査結果の概要及び意見は、以下のとおりです。

I 決算の概要

1 決算収支状況 (別表第1、第3、第9、第10、第13参照)

令和4年度の一般会計及び特別会計決算の歳入総額は174,979,422千円、歳出総額は165,445,876千円で、形式収支は9,533,546千円(うち、財産区特別会計4,908,772千円)の黒字となっています。

また、翌年度へ繰り越すべき財源1,830,040千円を差し引いた実質収支は7,703,506千円の黒字、純繰越金(前年度実質収支)7,552,439千円を差し引いた単年度収支は151,066千円の黒字となっています。

なお、令和4年度は、新型コロナウイルス感染症及び物価高騰対策のため、財政調整基金を200,000千円取崩しています。

これを総括した決算収支の状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

会計別		一般会計	特別会計	合計
区分				
歳入		115,491,776	59,487,646	174,979,422
歳出		112,677,976	52,767,900	165,445,876
形式収支		2,813,800	6,719,746	9,533,546
翌年度へ繰り越すべき財源		1,830,040	0	1,830,040
実質収支		983,760	6,719,746	7,703,506
単年度収支		38,015	113,051	151,066

《歳入》

(単位：千円、%)

年度		4	3	2	対前年度比率(4対3)	
区分					増減額	増減率
総計額	一般会計	115,491,776	112,307,635	126,973,659	3,184,141	2.8
	特別会計	59,487,646	58,791,193	56,633,035	696,453	1.2
	計	174,979,422	171,098,828	183,606,694	3,880,594	2.3
重複額	一般会計	11	1,303	27,641	△1,292	△99.2
	特別会計	5,960,670	5,829,419	5,606,329	131,251	2.3
	計	5,960,681	5,830,722	5,633,970	129,959	2.2
純計額	一般会計	115,491,765	112,306,332	126,946,018	3,185,433	2.8
	特別会計	53,526,976	52,961,774	51,026,705	565,202	1.1
	計	169,018,741	165,268,106	177,972,723	3,750,635	2.3

《歳出》

(単位：千円、%)

年度		4	3	2	対前年度比率(4対3)	
区分					増減額	増減率
総計額	一般会計	112,677,976	110,100,823	125,128,850	2,577,153	2.3
	特別会計	52,767,900	52,184,498	49,857,595	583,402	1.1
	計	165,445,876	162,285,321	174,986,444	3,160,555	1.9
重複額	一般会計	5,960,670	5,829,419	5,606,329	131,251	2.3
	特別会計	11	1,303	27,641	△1,292	△99.2
	計	5,960,681	5,830,722	5,633,970	129,959	2.2
純計額	一般会計	106,717,306	104,271,404	119,522,520	2,445,902	2.3
	特別会計	52,767,889	52,183,195	49,829,954	584,694	1.1
	計	159,485,195	156,454,598	169,352,474	3,030,596	1.9

注：重複額は、会計相互間の繰入(繰出)金の額です。

一般会計の歳入は115,491,776千円で、前年度に比べ3,184,141千円(2.8%)増加しています。これは、地方交付税、国庫支出金が減少しましたが、市税、府支出金、市債が増加したことによるものです。歳出は112,677,976千円で、前年度に比べ2,577,153千円(2.3%)増加しています。これは、民生費、教育費、諸支出金が減少しましたが、総務費、衛生費、商工費が増加したことによるものです。

また、特別会計の歳入は59,487,646千円で、前年度に比べ696,453千円(1.2%)増加、歳出は52,767,900千円で、前年度に比べ583,402千円(1.1%)増加しています。これは、後期高齢者医療事業及び介護保険事業の歳入、歳出がともに増加したことによるものです。

次に、市債発行額は7,850,000千円で、前年度に比べ3,587,300千円(84.2%)増加しています。これは、臨時財政対策債が減少しましたが、公共事業債、一般単独事業債、財源対策債が増加したことによるものです。

令和4年度末の市債現在高は49,644,066千円で、前年度に比べ2,865,446千円(6.1%)増加しています。

## 2 財政状況

普通会計の財政力の動向、財政構造の弾力性等を判断する各数値は、次表のとおりです。

(比率単位：%)

区分 \ 年度	4	3	2
経常収支比率	91.1 (91.1)	88.6 (90.6)	94.1 (94.1)
公債費負担比率	7.9	7.9	8.3
実質収支比率	1.8	1.7	2.1
財政力指数	0.965	0.962	0.970

注：経常収支比率（ ）内の数値は、臨時財政対策債等を経常一般財源としない場合です。

経常収支比率は、前年度から 2.5 対上昇、また、臨時財政対策債等を経常一般財源としない場合においては 0.5 対上昇しています。

公債費負担比率は、前年度から変動はありません。

今後の財政運営に当たっては、これらの指標の推移には十分留意され、的確に対応されるよう望むものです。

### (1) 経常収支比率

(単位：千円、%)

区分 \ 年度	4	3	2
経常一般財源等額 (A)	57,561,676	58,223,494	53,301,164
(経常一般財源額) (A')	(57,561,676)	(56,957,394)	(53,301,164)
経常的経費充当一般財源額 (B)	52,427,738	51,592,578	50,182,269
経常収支比率(B)/(A)×100	91.1	88.6	94.1
(B)/(A')×100	(91.1)	(90.6)	(94.1)

注：(経常一般財源額) (A') は、臨時財政対策債等を経常一般財源としない額です。

財政構造の弾力性を判断する指標で、市税や譲与税などの経常的に収入される用途が特定されていない財源(経常一般財源)が、人件費や公債費などの義務的性格の強い経常的経費に充てられる割合で、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表しています。

### (2) 公債費負担比率

(単位：千円、%)

区分 \ 年度	4	3	2
公債費充当一般財源 (A)	5,231,655	5,222,661	5,220,937
一般財源総額 (B)	66,505,539	65,839,096	62,817,698
公債費負担比率 (A)/(B)×100	7.9	7.9	8.3

公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合で、比率が高いほど一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表しています。

### (3) 実質収支比率

(単位：千円、%)

区分 \ 年度	4	3	2
実質収支額 (A)	983,760	945,744	1,114,119
標準財政規模 (B)	55,546,621	55,794,897	53,448,445
(うち臨時財政対策債発行可能額)	(333,007)	(2,983,497)	(1,414,823)
実質収支比率 ((A)/(B))×100	1.8	1.7	2.1

財政運営の健全性を示す指標で、<sup>(注)</sup>標準財政規模に対する実質収支額の比率です。おおむね 3%～5% が望ましいとされています。

注：標準財政規模は、標準税収入額等と普通地方交付税に臨時財政対策債発行可能額を加えたもので、標準的な行政活動を行うために必要な経常的一般財源の総量を示すものであるとされています。

(4) 財政力指数

(単位：千円)

区分 \ 年度	4	3	2
基準財政収入額 (A)	42,148,965	39,381,505	39,710,469
基準財政需要額 (B)	43,158,871	41,719,343	40,724,709
単年度財政力指数(A)/(B)	0.977	0.944	0.975
財政力指数(3か年平均)	0.965	0.962	0.970

財政上の能力を示す指数で、税など地方公共団体が標準的に収入しうる一般財源である基準財政収入額を、標準的な行政運営を行うために必要な一般財源である基準財政需要額で除した数値で、過去3か年の平均値をいい、この指数が「1」を超えるほど財源に余裕があるとされています。

3 新型コロナウイルス感染症及び物価高騰対策について

新型コロナウイルス感染症及び物価高騰への対応経費は7,673,342千円で、一般会計は7,303,342千円、国民健康保険事業特別会計で370,000千円です。

一般会計は民生費で2,892,938千円、衛生費で2,249,502千円、商工費で1,066,513千円です。主なものは、民生費では住民税非課税世帯等への価格高騰緊急支援給付金の支給が1,399,682千円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の支給が612,067千円です。衛生費では、新型コロナウイルスワクチン接種の推進が2,090,493千円です。商工費では、プレミアム付商品券の発行が684,265千円です。

国民健康保険事業特別会計は、国民健康保険料の負担軽減のための繰越金の活用が370,000千円です。

これに対応する財源は、国庫支出金が6,562,619千円、府支出金が158,197千円、一般財源が575,343千円です。また、一般財源のうち200,000千円は、財政調整基金の取崩しによるものです。

なお、新型コロナウイルス感染症及び物価高騰対策としては、小学校給食費の無償化や、水道料金の基本料金の免除といった支援も行われています。

II 一般会計

1 概要 (別表第1～第3、第12～第15参照)

令和4年度の一般会計の決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 \ 年度	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
4	115,491,776	112,677,976	2,813,800	1,830,040	983,760
3	112,307,635	110,100,823	2,206,813	1,261,068	945,744
増減(比率)	3,184,141(2.8)	2,577,153(2.3)	606,987(27.5)	568,972(45.1)	38,015(4.0)

歳入は115,491,776千円、歳出は112,677,976千円で、形式収支は2,813,800千円の黒字となっています。また、翌年度へ繰り越すべき財源1,830,040千円を差し引いた実質収支は983,760千円の黒字、単年度収支は38,015千円の黒字となっています。

なお、実質収支額のうち492,000千円は、茨木市財政調整基金条例第2条第2項の規定により、令和5年6月、財政調整基金に編入されています。

(1) 歳入 (別表第2、第3参照)

執行状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 \ 年度	4	3	2	対前年度比率(4対3)	
				増減額	増減率
予算現額	122,015,110	118,363,480	133,818,661	3,651,630	3.1
調定額	116,483,658	113,326,110	128,581,802	3,157,548	2.8
収入済額	115,491,776	112,307,635	126,973,659	3,184,141	2.8
不納欠損額	25,681	52,739	191,979	△27,058	△51.3
収入未済額	966,201	965,736	1,416,164	465	0.0
収入率	99.1	99.1	98.7	0.0	—
欠損率	0.0	0.0	0.1	0.0	—
未収率	0.8	0.9	1.1	△0.1	—

調定額は116,483,658千円で、前年度に比べ3,157,548千円(2.8%)増加、収入済額は115,491,776千円で、3,184,141千円(2.8%)増加しています。

不納欠損額は25,681千円で、前年度に比べ27,058千円(51.3%)減少、収入未済額は966,201千円で、465千円(0.0%)増加しています。

次に、財源別状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分	年度			対前年度比率 (4対3)	
	4	3	2	増減額	増減率
自主財源 (構成比)	60,638,638 (52.5)	57,458,190 (51.2)	55,967,937 (44.1)	3,180,448 (1.3)	5.5
依存財源 (構成比)	54,853,138 (47.5)	54,849,446 (48.8)	71,005,722 (55.9)	3,692 (△ 1.3)	0.0
合計	115,491,776	112,307,635	126,973,659	3,184,141	2.8

自主財源は 60,638,638千円で、前年度に比べ 3,180,448千円(5.5%)増加しています。これは、市税で 1,833,590千円(3.7%)、繰越金で 447,003千円(34.7%)、諸収入で 594,975千円(15.6%)増加したことによるものです。

依存財源は 54,853,138千円で、前年度に比べ 3,692千円(0.0%)増加しています。これは、地方交付税で 1,313,250千円(51.0%)、国庫支出金で 3,118,435千円(10.0%)減少しましたが、府支出金で 753,583千円(9.7%)、市債で 3,587,300千円(84.2%)増加したことによるものです。

(2) 歳出 (別表第12～第15参照)

執行状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分	年度			対前年度比率 (4対3)	
	4	3	2	増減額	増減率
予算現額	122,015,110	118,363,480	133,818,661	3,651,630	3.1
支出済額	112,677,976	110,100,823	125,128,850	2,577,153	2.3
執行率	92.3	93.0	93.5	△ 0.7	—
翌年度繰越額	3,968,460	4,182,825	3,316,538	△ 214,365	△ 5.1
不用額	5,368,674	4,079,833	5,373,273	1,288,841	31.6

支出済額は 112,677,976千円で、予算執行率は 92.3%です。前年度に比べ、支出済額は 2,577,153千円(2.3%)増加、予算執行率は 0.7%低下しています。また、翌年度繰越額は 3,968,460千円で、214,365千円(5.1%)減少しています。繰越額の内訳は、継続費繰越額が 3,610千円、繰越明許費が 3,964,850千円です。

不用額は 5,368,674千円で、前年度に比べ 1,288,841千円(31.6%)増加しています。不用額の内訳は、総務費が 389,658千円、民生費が 3,146,727千円、衛生費が 475,040千円、商工費が 464,284千円です。

次に、款別の支出済額は、総務費が 16,693,767千円(構成比 14.8%)、民生費が 50,968,419千円(構成比 45.2%)、衛生費が 14,714,071千円(構成比 13.1%)、教育費が 10,443,523千円(構成比 9.3%)です。

なお、増加したものは、総務費で 5,861,437千円(54.1%)、衛生費で 1,361,807千円(10.2%)、商工費で 599,396千円(35.8%)です。減少したものは、民生費で 3,814,480千円(7.0%)、教育費で 780,756千円(7.0%)、諸支出金で 732,597千円(29.0%)です。

また、経費別では、消費的経費が 78,840,167千円(構成比 70.0%)で 2,729,103千円(3.3%)減少、投資的経費が 19,762,331千円(構成比 17.5%)で 6,091,509千円(44.6%)増加、その他の経費が 14,075,479千円(構成比 12.5%)で 785,253千円(5.3%)減少しています。投資的経費の増加の主な要因は、市民会館跡地エリア活用事業によるものです。

なお、消費的経費のうち人件費が市税及び歳出決算額に占める割合は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分	4	3	2
人件費 (a)	17,894,610	17,813,646	17,492,180
市税 (b)	50,959,702	49,126,112	48,074,377
歳出決算額 (c)	112,677,976	110,100,823	125,128,850
人件費が市税に占める割合 (a / b)	35.1	36.3	36.4
人件費が歳出決算額に占める割合 (a / c)	15.9	16.2	14.0

人件費が市税に占める割合は、前年度に比べ 1.2%低下、人件費が歳出決算額に占める割合は 0.3%低下しています。

## 2 歳入 (別表第2～第11参照)

### 第1款 市税 (別表第3、第4参照)

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入構成比
4	50,574,392	51,608,937	50,959,702	98.7	44.1
3	48,783,832	49,804,840	49,126,112	98.6	43.7
増減 (比率)	1,790,560 (3.7)	1,804,097 (3.6)	1,833,590 (3.7)	0.1	0.4

収入済額(還付未済額 5,548千円を含む)は 50,959,702千円で、前年度に比べ 1,833,590千円(3.7%)増加しています。これは、市民税が 22,094,528千円で 639,648千円(3.0%)、固定資産税が 22,398,657千円で 961,009千円(4.5%)増加したことによるものです。

市民税は、前年度に比べ、個人で 603,207千円(3.3%)、法人で 36,441千円(1.2%)増加しています。

なお、市税における人口1人当たりの収入済額は 178,666円で、前年度に比べ 5,490円(3.2%)増加しています。

次に、市税の収入状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	4	3	2	増減額 (4対3)
調定額	51,608,937 (103.6)	49,804,840 (100.9)	49,351,800 (100.9)	1,804,097 (3.6)
収入済額	50,959,702 (103.7)	49,126,112 (102.2)	48,074,377 (100.7)	1,833,590 (3.7)
不納欠損額	15,236 (72.9)	20,892 (11.4)	182,972 (600.6)	△ 5,657 (△ 27.1)
収入未済額	634,000 (96.4)	657,836 (60.1)	1,094,452 (93.8)	△ 23,836 (△ 3.6)
収入率	98.7	98.6	97.4	0.1
欠損率	0.0	0.0	0.4	0.0
未収率	1.2	1.3	2.2	△ 0.1

注：( )内数値は対前年度比率

収入率は 98.7%で、前年度に比べ 0.1%上昇しています。収入未済額は 634,000千円で、23,836千円(3.6%)減少しています。これは、固定資産税で 21,465千円(12.9%)減少したことによるものです。不納欠損額は 15,236千円で、5,657千円(27.1%)減少しています。

不納欠損処分状況は、次表のとおりです。

(単位：件、千円)

区分 税目	時効完成によるもの		滞納処分執行停止によるもの		合計	
	件数	税額	件数	税額	件数	税額
市民税	141	4,908	112	6,666	253	11,574
個人	137	4,721	108	6,325	245	11,046
法人	4	186	4	342	8	528
固定資産税	35	1,322	12	1,075	47	2,397
軽自動車税	93	386	64	374	157	760
都市計画税	35	280	12	225	47	505
合計	304	6,896	200	8,340	504	15,236

不納欠損処分は、時効完成によるものが 304件で 6,896千円、滞納処分執行停止によるものが 200件で 8,340千円です。

収入未済額は減少しましたが、今後とも積極的な収納対策に努められるよう望みます。

### 第2款 地方譲与税

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入構成比
4	520,000	521,459	521,459	100.0	0.5
3	510,000	516,373	516,373	100.0	0.5
増減 (比率)	10,000 (2.0)	5,086 (1.0)	5,086 (1.0)	0.0	0.0

収入済額は 521,459千円で、前年度に比べ 5,086千円(1.0%)増加しています。これは、地方揮発油譲与税が 122,241千円で 4,952千円(3.9%)減少しましたが、自動車重量譲与税が 365,888千円で 2,221千円(0.6%)、森林環境譲与税が 33,330千円で 7,817千円(30.6%)増加したことによるものです。

第3款 利子割交付金

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入構成比
4	50,000	45,832	45,832	100.0	0.0
3	50,000	52,083	52,083	100.0	0.0
増減 (比率)	0 (0.0)	△ 6,251 (△ 12.0)	△ 6,251 (△ 12.0)	0.0	0.0

第6款 法人事業税交付金

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入構成比
4	620,000	661,268	661,268	100.0	0.6
3	440,000	503,227	503,227	100.0	0.4
増減 (比率)	180,000 (40.9)	158,041 (31.4)	158,041 (31.4)	0.0	0.2

第4款 配当割交付金

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入構成比
4	380,000	382,756	382,756	100.0	0.3
3	410,000	411,823	411,823	100.0	0.4
増減 (比率)	△ 30,000 (△ 7.3)	△ 29,067 (△ 7.1)	△ 29,067 (△ 7.1)	0.0	△ 0.1

第7款 地方消費税交付金

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入構成比
4	6,210,000	6,625,155	6,625,155	100.0	5.7
3	5,850,000	6,227,774	6,227,774	100.0	5.5
増減 (比率)	360,000 (6.2)	397,381 (6.4)	397,381 (6.4)	0.0	0.2

第5款 株式等譲渡所得割交付金

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入構成比
4	270,000	273,992	273,992	100.0	0.2
3	460,000	462,982	462,982	100.0	0.4
増減 (比率)	△ 190,000 (△ 41.3)	△ 188,990 (△ 40.8)	△ 188,990 (△ 40.8)	0.0	△ 0.2

第8款 ゴルフ場利用税交付金

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入構成比
4	90,000	94,744	94,744	100.0	0.1
3	90,000	90,364	90,364	100.0	0.1
増減 (比率)	0 (0.0)	4,381 (4.8)	4,381 (4.8)	0.0	0.0



第9款 環境性能割交付金

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入構成比
4	110,000	113,920	113,920	100.0	0.1
3	100,000	101,544	101,544	100.0	0.1
増減 (比率)	10,000 (10.0)	12,376 (12.2)	12,376 (12.2)	0.0	0.0

第10款 地方特例交付金

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入構成比
4	333,167	333,186	333,186	100.0	0.3
3	591,429	591,835	591,835	100.0	0.5
増減 (比率)	△ 258,262 (△ 43.7)	△ 258,649 (△ 43.7)	△ 258,649 (△ 43.7)	0.0	△ 0.2

収入済額は 333,186千円で、前年度に比べ 258,649千円(43.7%)減少しています。これは、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金が 285,927千円(98.7%)減少したことによるものです。

第11款 地方交付税

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入構成比
4	1,229,346	1,263,184	1,263,184	100.0	1.1
3	2,567,838	2,576,434	2,576,434	100.0	2.3
増減 (比率)	△ 1,338,492 (△ 52.1)	△ 1,313,250 (△ 51.0)	△ 1,313,250 (△ 51.0)	0.0	△ 1.2

収入済額は 1,263,184千円で、前年度に比べ 1,313,250千円(51.0%)減少しています。これは、普通交付税が 999,346千円で 1,338,492千円(57.3%)減少したことによるものです。

第12款 交通安全対策特別交付金

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入構成比
4	36,000	35,039	35,039	100.0	0.0
3	38,000	38,659	38,659	100.0	0.0
増減 (比率)	△ 2,000 (△ 5.3)	△ 3,620 (△ 9.4)	△ 3,620 (△ 9.4)	0.0	0.0

第13款 分担金及び負担金

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入構成比
4	266,045	268,246	250,779	93.5	0.2
3	256,220	241,604	221,884	91.8	0.2
増減 (比率)	9,826 (3.8)	26,642 (11.0)	28,895 (13.0)	1.7	0.0

収入済額(還付未済額 63千円を含む)は 250,779千円で、前年度に比べ 28,895千円(13.0%)増加しています。これは、分担金が 20,181千円で 1,921千円(10.5%)、負担金が 230,599千円で 26,974千円(13.2%)増加したことによるものです。

収入未済額は 17,176千円(私立保育所利用者負担額等)で、前年度に比べ 2,545千円(12.9%)減少しています。

また、不納欠損額は 291千円(公立保育所保育料滞納繰越分)で、前年度に比べ 291千円(皆増)増加しています。

今後とも、負担の公平性を維持するため、収入の確保に努められるよう望みます。

第14款 使用料及び手数料 (別表第5参照)

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入構成比
4	1,631,182	1,646,823	1,640,716	99.6	1.4
3	1,588,802	1,520,916	1,515,199	99.6	1.3
増減 (比率)	42,380 (2.7)	125,907 (8.3)	125,517 (8.3)	0.0	0.1

収入済額(還付未済額 12千円を含む)は 1,640,716千円で、前年度に比べ 125,517千円(8.3%)増加しています。これは、使用料が 1,230,227千円で 121,979千円(11.0%)、手数料が 410,490千円で 3,538千円(0.9%)増加したことによるものです。

収入未済額は 6,005千円で、前年度に比べ 454千円(8.2%)増加しています。これは、公立保育所利用者負担額が 1,683千円で 993千円(37.1%)減少しましたが、学童保育室利用料が 1,235千円で 617千円(99.9%)、住宅使用料が 1,351千円で 349千円(34.8%)、幼稚園利用者負担額が 709千円で 322千円(83.1%)増加したことによるものです。

また、不納欠損額は 102千円で、前年度に比べ 64千円(38.6%)減少しています。

今後とも、収入を確保し、負担の公平性を維持するため、収入未済額及び不納欠損額の縮減に努められるよう望みます。

第15款 国庫支出金 (別表第6参照)

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入構成比
4	30,463,345	28,105,406	28,105,406	100.0	24.3
3	34,551,109	31,223,841	31,223,841	100.0	27.8
増減 (比率)	△ 4,087,764 (△ 11.8)	△ 3,118,435 (△ 10.0)	△ 3,118,435 (△ 10.0)	0.0	△ 3.5

収入済額は 28,105,406千円で、前年度に比べ 3,118,435千円(10.0%)減少しています。これは、国庫補助金が 10,884,709千円で 2,961,311千円(21.4%)減少したことによるものです。

国庫補助金は、前年度に比べ、総務費国庫補助金で 997,162千円(46.5%)、衛生費国庫補助金で 238,638千円(9.4%)増加しましたが、民生費国庫補助金で 4,184,490千円(50.0%)減少しています。

第16款 府支出金 (別表第7参照)

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入構成比
4	8,709,648	8,543,389	8,543,389	100.0	7.4
3	8,223,565	7,789,807	7,789,807	100.0	6.9
増減 (比率)	486,083 (5.9)	753,583 (9.7)	753,583 (9.7)	0.0	0.5

収入済額は 8,543,389千円で、前年度に比べ 753,583千円(9.7%)増加しています。これは、府負担金が 5,915,505千円で 212,535千円(3.7%)、府補助金が 2,129,022千円で 508,271千円(31.4%)増加したことによるものです。

府負担金は、前年度に比べ、民生費府負担金で 212,535千円(3.7%)増加しています。

府補助金は、前年度に比べ、民生費府補助金で 402,050千円(26.2%)、衛生費府補助金で 105,882千円(386.7%)増加しています。

第17款 財産収入

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入構成比
4	165,870	154,855	154,855	100.0	0.1
3	274,580	275,312	275,312	100.0	0.2
増減 (比率)	△ 108,710 (△ 39.6)	△ 120,457 (△ 43.8)	△ 120,457 (△ 43.8)	0.0	△ 0.1

収入済額は 154,855千円で、前年度に比べ 120,457千円(43.8%)減少しています。これは、財産売払収入が 76,871千円で 114,518千円(59.8%)減少したことによるものです。

### 第18款 寄附金

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入構成比
4	182,157	183,192	183,192	100.0	0.2
3	269,658	294,587	294,587	100.0	0.3
増減 (比率)	△ 87,501 (△ 32.4)	△ 111,395 (△ 37.8)	△ 111,395 (△ 37.8)	0.0	△ 0.1

収入済額は 183,192千円で、前年度に比べ 111,395千円(37.8%)減少しています。  
寄附金の内訳は、一般寄附金が 174,243千円、おにクル開館事業寄附金が 5,569千円などです。

### 第19款 繰入金

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入構成比
4	2,014,589	1,298,410	1,298,410	100.0	1.1
3	1,558,723	916,090	916,090	100.0	0.8
増減 (比率)	455,866 (29.2)	382,320 (41.7)	382,320 (41.7)	0.0	0.3

収入済額は 1,298,410千円で、前年度に比べ 382,320千円(41.7%)増加しています。  
これは、財政調整基金繰入金が 100,000千円(33.3%)減少しましたが、文化施設建設基金繰入金が 400,000千円(400.0%)、公共施設等総合管理基金繰入金が 50,000千円(皆増)増加したことによるものです。

### 第20款 繰越金

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入構成比
4	1,733,812	1,733,813	1,733,813	100.0	1.5
3	1,286,809	1,286,809	1,286,809	100.0	1.1
増減 (比率)	447,003 (34.7)	447,003 (34.7)	447,003 (34.7)	0.0	0.4

収入済額は 1,733,813千円で、前年度に比べ 447,003千円(34.7%)増加しています。  
繰越金の内訳は、前年度からの純繰越金(前年度決算剰余金)が 472,744千円、繰越事業費等充当財源繰越金(継続費、繰越明許費及び事故繰越し)が 1,261,068千円です。

### 第21款 諸収入 (別表第8参照)

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入構成比
4	4,380,556	4,736,243	4,417,170	93.3	3.8
3	4,152,415	4,136,504	3,822,195	92.4	3.4
増減 (比率)	228,141 (5.5)	599,739 (14.5)	594,975 (15.6)	0.9	0.4

収入済額は 4,417,170千円で、前年度に比べ 594,975千円(15.6%)増加しています。  
これは、収益事業収入が 419,790千円で 97,763千円(30.4%)、雑入が 3,092,889千円で 438,024千円(16.5%)増加したことによるものです。

雑入は、学校給食費で 239,161千円(78.7%)減少していますが、過年度収入で 194,022千円(179.8%)、返還金・精算金等で 195,760千円(60.8%)、ごみ処理施設等関連収入で 81,766千円(61.1%)、自動車・自転車関連収入で 49,155千円(22.4%)、印紙売りさばきで 33,066千円(184.1%)増加しています。

収入未済額は 309,021千円で、前年度に比べ 26,392千円(9.3%)増加しています。  
これは、生活困窮者一時生活支援事業費負担金が 14,023千円(皆減)減少しましたが、生活保護法費用返還金が 259,098千円で 16,251千円(6.7%)、各種返還金が 43,869千円で 25,728千円(141.8%)増加したことによるものです。

不納欠損額は 10,053千円で、前年度に比べ 21,628千円(68.3%)減少しています。

今後とも、債権管理を徹底するとともに、早期収納に取り組み、収入未済額及び不納欠損額の縮減に努められるよう望みます。

第22款 市債 (別表第9～第11参照)

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入構成比
4	12,045,000	7,850,000	7,850,000	100.0	6.8
3	6,310,500	4,262,700	4,262,700	100.0	3.8
増減 (比率)	5,734,500 (90.9)	3,587,300 (84.2)	3,587,300 (84.2)	0.0	3.0

収入済額は 7,850,000千円で、前年度に比べ 3,587,300千円(84.2%)増加しています。これは、臨時財政対策債が 1,266,100千円(皆減)減少しましたが、総務債が 5,974,700千円で 5,085,600千円(572.0%)増加したことによるものです。

次に、事業別市債発行状況は、前年度に比べ、臨時財政対策債が 1,266,100千円(皆減)減少しましたが、公共事業債が 719,700千円で 477,400千円(197.0%)、一般単独事業債が 4,703,000千円で 3,757,100千円(397.2%)増加しました。

また、資金別市債発行状況は、政府資金が 3,021,600千円で 295,200千円(8.9%)減少、その他の資金が 4,828,400千円で 3,882,500千円(410.5%)増加しています。

なお、政府資金の全体に占める割合は 38.5%となっています。

第23款 自動車取得税交付金

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入構成比
4	0	3,807	3,807	100.0	0.0
3	—	—	—	—	—
増減 (比率)	0 (—)	3,807 (皆増)	3,807 (皆増)	100.0	0.0

3 歳出 (別表第9、第10、第12～第15参照)

第1款 議会費

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比
4	513,040	503,327	0	9,713	98.1	0.4
3	511,682	496,521	0	15,161	97.0	0.5
増減 (比率)	1,358 (0.3)	6,806 (1.4)	0 (—)	△ 5,448 (△ 35.9)	1.1	△ 0.1

支出済額は 503,327千円で、前年度に比べ 6,806千円(1.4%)増加しています。

第2款 総務費

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比
4	17,255,199	16,693,767	171,773	389,658	96.7	14.8
3	11,327,456	10,832,331	89,591	405,535	95.6	9.8
増減 (比率)	5,927,743 (52.3)	5,861,437 (54.1)	82,183 (91.7)	△ 15,876 (△ 3.9)	1.1	5.0

支出済額は 16,693,767千円で、前年度に比べ 5,861,437千円(54.1%)増加しています。これは、文化振興費が 1,767,523千円で 166,033千円(8.6%)減少しましたが、総務管理費が 12,609,520千円で 5,980,450千円(90.2%)増加したことによるものです。

総務管理費は、一般管理費で 5,754,743千円(108.5%)増加しています。

文化振興費は、文化振興費(目)で 61,311千円(9.7%)、スポーツ推進費で 112,481千円(11.0%)減少しています。

翌年度繰越額は 171,773千円で、継続費(市民会館跡地エリア周辺整備事業)が 230千円、繰越明許費(東市民体育館空調設備改修事業ほか6件)が 171,543千円です。

不用額は 389,658千円で、総務管理費の一般管理費 79,504千円、財産管理費 21,762千円、徴税費の徴収費 77,054千円、戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳費(目) 33,095千円、文化振興費の文化振興費(目) 34,655千円、スポーツ推進費 43,448千円です。

### 第3款 民生費

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
4	54,163,365	50,968,419	48,219	3,146,727	94.1	45.2
3	58,019,229	54,782,899	1,477,985	1,758,345	94.4	49.8
増 減 (比率)	△ 3,855,864 (△ 6.6)	△ 3,814,480 (△ 7.0)	△ 1,429,766 (△ 96.7)	1,388,382 (79.0)	△ 0.3	△ 4.6

支出済額は 50,968,419千円で、前年度に比べ 3,814,480千円(7.0%)減少しています。これは、社会福祉費が 22,606,998千円で 693,391千円(3.2%)増加しましたが、児童福祉費が 22,133,841千円で 4,274,772千円(16.2%)減少したことによるものです。

社会福祉費は、社会福祉総務費で 2,064,202千円(20.7%)、障害更生費で 354,635千円(5.4%)増加、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費で 1,820,916千円(74.8%)減少しています。

児童福祉費は、保育所費で 307,119千円(193.6%)増加、児童福祉総務費で 4,405,938千円(21.4%)減少しています。

翌年度繰越額は 48,219千円で、繰越明許費(障害者就労支援センター空調設備等改修事業ほか3件)が 48,219千円です。

不用額は 3,146,727千円で、社会福祉費の社会福祉総務費 560,580千円、障害更生費 383,602千円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費 915,451千円、児童福祉費の児童福祉総務費 629,327千円、生活保護費の扶助費 375,549千円です。

### 第4款 衛生費

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
4	15,433,548	14,714,071	244,438	475,040	95.3	13.1
3	14,871,979	13,352,263	862,965	656,751	89.8	12.1
増 減 (比率)	561,569 (3.8)	1,361,807 (10.2)	△ 618,527 (△ 71.7)	△ 181,711 (△ 27.7)	5.5	1.0

支出済額は 14,714,071千円で、前年度に比べ 1,361,807千円(10.2%)増加しています。これは、保健衛生費が 6,036,999千円で 616,946千円(11.4%)、清掃費が 8,677,072千円で 744,861千円(9.4%)増加したことによるものです。

保健衛生費は、保健衛生総務費で 525,814千円(43.8%)、母子保健費で

242,978千円(66.3%)増加、新型コロナウイルス感染症対策費で 311,076千円(12.7%)減少しています。

清掃費は、環境衛生センター費で 715,412千円(11.9%)増加しています。

翌年度繰越額は 244,438千円で、繰越明許費(伴走型出産・子育て応援事業ほか2件)が 244,438千円です。

不用額は 475,040千円で、保健衛生費の保健衛生総務費 70,557千円、予防接種費 61,105千円、母子保健費 41,630千円、新型コロナウイルス感染症対策費 164,835千円、清掃費の環境衛生センター費 59,137千円です。

### 第5款 労働費

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
4	32,135	30,065	0	2,070	93.6	0.0
3	39,512	30,750	0	8,762	77.8	0.0
増 減 (比率)	△ 7,377 (△ 18.7)	△ 685 (△ 2.2)	0 (—)	△ 6,692 (△ 76.4)	15.8	0.0

支出済額は 30,065千円で、前年度に比べ 685千円(2.2%)減少しています。

### 第6款 農林水産業費

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
4	448,525	361,493	59,714	27,318	80.6	0.3
3	374,849	346,271	0	28,578	92.4	0.3
増 減 (比率)	73,676 (19.7)	15,223 (4.4)	59,714 (皆増)	△ 1,261 (△ 4.4)	△ 11.8	0.0

支出済額は 361,493千円で、前年度に比べ 15,223千円(4.4%)増加しています。これは、農業費が 270,475千円で 8,667千円(3.1%)減少しましたが、林業費が 91,018千円で 23,890千円(35.6%)増加したことによるものです。

農業費は、農地費で 6,997千円(10.2%)増加、農業総務費で 9,835千円(8.0%)、農業振興費で 5,696千円(16.9%)減少しています。

林業費は、森林保全費で 17,517千円(172.6%)増加しています。

翌年度繰越額は 59,714千円で、繰越明許費(遊歩道等整備事業)が 59,714千円です。

不用額は 27,318千円で、農業費の農業総務費 3,868千円、農業振興費 4,487千円、農地費 13,874千円です。

#### 第7款 商工費

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
4	2,910,531	2,275,701	170,546	464,284	78.2	2.0
3	1,827,863	1,676,305	0	151,558	91.7	1.5
増 減 (比率)	1,082,668 (59.2)	599,396 (35.8)	170,546 (皆増)	312,726 (206.3)	△ 13.5	0.5

支出済額は 2,275,701千円で、前年度に比べ 599,396千円(35.8%)増加しています。これは、商工業振興費が 588,074千円(52.8%)増加したことによるものです。

翌年度繰越額は 170,546千円で、繰越明許費(事業者活動支援事業)が 170,546千円です。

不用額は 464,284千円で、商工業振興費 454,683千円です。

#### 第8款 土木費

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
4	7,636,665	6,784,369	504,660	347,636	88.8	6.0
3	7,575,988	6,797,906	337,017	441,065	89.7	6.2
増 減 (比率)	60,677 (0.8)	△ 13,537 (△ 0.2)	167,643 (49.7)	△ 93,428 (△ 21.2)	△ 0.9	△ 0.2

支出済額は 6,784,369千円で、前年度に比べ 13,537千円(0.2%)減少しています。これは、都市計画費が 3,622,200千円で 387,126千円(12.0%)、交通対策事業費が 470,643千円で 176,438千円(60.0%)増加しましたが、道路橋梁費が 991,994千円で 584,994千円(37.1%)減少したことによるものです。

道路橋梁費は、道路新設改良費で 540,537千円(74.0%)減少しています。

都市計画費は、公園費で 134,013千円(13.5%)、北部整備推進費で 203,786千円(131.8%)増加しています。

交通対策事業費は、交通安全対策事業費で 176,438千円(60.0%)増加しています。

翌年度繰越額は 504,660千円で、継続費(歩道設置事業)が 3,380千円、繰越明許費(安威川ダム周辺整備事業ほか9件)が 501,280千円です。

不用額は 347,636千円で、土木管理費の土木総務費 62,712千円、道路橋梁費の道路維持費 59,388千円、道路新設改良費 35,478千円、都市計画費の都市計画総務費 51,579千円、公園費 27,323千円、交通対策事業費の交通安全対策事業費 33,834千円です。

#### 第9款 消防費

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
4	2,886,989	2,848,547	0	38,442	98.7	2.5
3	2,833,330	2,794,497	631	38,202	98.6	2.5
増 減 (比率)	53,659 (1.9)	54,050 (1.9)	△ 631 (皆減)	239 (0.6)	0.1	0.0

支出済額は 2,848,547千円で、前年度に比べ 54,050千円(1.9%)増加しています。これは、常備消防費が 51,620千円(2.0%)減少しましたが、消防施設費が 97,101千円(46.5%)増加したことによるものです。

不用額は 38,442千円で、常備消防費 24,076千円、非常備消防費 12,703千円です。

#### 第10款 教育費

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
4	13,540,373	10,443,523	2,744,111	352,739	77.1	9.3
3	13,088,106	11,224,280	1,388,489	475,337	85.8	10.2
増 減 (比率)	452,267 (3.5)	△ 780,756 (△ 7.0)	1,355,621 (97.6)	△ 122,598 (△ 25.8)	△ 8.7	△ 0.9

支出済額は 10,443,523千円で、前年度に比べ 780,756千円(7.0%)減少しています。これは、小学校費が 4,468,350千円で 154,098千円(3.6%)、幼稚園費が 1,390,237千円で 413,723千円(42.4%)、教育センター費が 278,687千円で 124,275千円(80.5%)増加しましたが、中学校費が 1,431,005千円で 1,468,983千円(50.7%)減少したことによるものです。

小学校費は、学校管理費で 188,478千円(4.7%)増加しています。

中学校費は、学校管理費で 1,474,236千円(53.0%)減少しています。

幼稚園費は、幼稚園管理費で 418,915千円(44.0%)増加しています。

教育センター費は、教育センター管理費で 124,275千円(80.5%)増加しています。

翌年度繰越額は 2,744,111千円で、繰越明許費(小学校営繕事業ほか 16件)が 2,744,111千円です。

不用額は 352,739千円で、教育総務費の教育振興費 16,293千円、小学校費の学校管理費 137,822千円、中学校費の学校管理費 49,572千円、幼稚園費の幼稚園管理費 26,319千円、社会教育費の青少年育成費 17,942千円、公民館費 34,347千円です。

#### 第11款 災害復旧費

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
3	77,292	16,069	26,147	35,076	20.8	0.0
増 減 (比率)	11,855 (15.3)	11,497 (71.5)	△ 1,147 (△ 4.4)	1,505 (4.3)	10.1	0.0

支出済額は 27,566千円で、前年度に比べ 11,497千円(71.5%)増加しています。これは、農林水産施設災害復旧費が 27,566千円で 11,497千円(71.5%)増加したことによるものです。

翌年度繰越額は 25,000千円で、繰越明許費(農林業施設災害復旧事業)が 25,000千円です。

不用額は 36,581千円で、農林水産施設災害復旧費の農林業災害復旧費 11,581千円、土木施設災害復旧費の道路災害復旧費 20,000千円です。

#### 第12款 公債費 (別表第9、第10参照)

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
3	5,242,663	5,222,661	0	20,002	99.6	4.7
増 減 (比率)	8,993 (0.2)	8,993 (0.2)	0 (—)	△ 0 (0.0)	0.0	△ 0.1

支出済額(償還額)は 5,231,655千円で、前年度に比べ 8,993千円(0.2%)増加しています。

償還状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分	年度	4	3	2	対前年度比較 (4対3)	
					増減額	増減率
元 金		4,984,554	4,943,532	4,878,770	41,022	0.8
利 子		247,100	279,129	342,167	△ 32,029	△ 11.5
総 額		5,231,655	5,222,661	5,220,937	8,993	0.2

元金の償還額は 4,984,554千円で、前年度に比べ 41,022千円(0.8%)増加しています。これは、一般単独事業債で 44,756千円(3.9%)、減税補てん債で 38,570千円(20.4%)減少しましたが、公共事業債で 16,925千円(6.0%)、災害復旧事業債で 53,844千円(皆増)、財源対策債で 29,982千円(13.5%)、臨時財政対策債で 26,803千円(1.2%)増加したことによるものです。

利子の償還額は 247,100千円で、前年度に比べ 32,029千円(11.5%)減少しています。

元利償還総額の事業別構成割合は、教育・福祉施設等整備事業債が 9.8%、一般単独事業債が 22.5%、臨時財政対策債が 45.6%です。

なお、令和4年度末の市債現在高は 49,644,066千円で、前年度と比べ 2,865,446千円(6.1%)増加しています。

#### 第13款 諸支出金

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
3	2,543,531	2,528,070	0	15,461	99.4	2.3
増 減 (比率)	△ 719,594 (△ 28.3)	△ 732,597 (△ 29.0)	0 (—)	13,003 (84.1)	△ 1.0	△ 0.7

支出済額は 1,795,472千円で、前年度に比べ 732,597千円(29.0%)減少しています。これは、公営企業費が 1,794,282千円で 222,933千円(14.2%)増加しましたが、基金費が 550千円で 955,290千円(99.9%)減少したことによるものです。

不用額は 28,465千円で、災害救助費の災害救助費(目) 5,000千円、公営企業費の水道事業会計繰出金 4,851千円、下水道等事業会計繰出金 14,344千円です。

第14款 予備費

当初予算額は 30,000千円で、予備費執行はありません。

《参考》

一般会計から特別会計への繰出金の状況 (別表第1参照)

(単位:千円)

会計	年度	4	3	2
財産区特別会計		0	0	0
国民健康保険事業特別会計		2,043,471	2,030,510	1,944,157
後期高齢者医療事業特別会計		731,529	688,630	701,795
介護保険事業特別会計		3,185,670	3,110,280	2,960,377
合計		5,960,670	5,829,419	5,606,329

Ⅲ 特別会計

1 財産区特別会計 (別表第1、第16、第17参照)

令和4年度の決算状況は、次表のとおりです。

(単位:千円、%)

区分 年度	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
4	4,988,619	79,847	4,908,772	0	4,908,772
3	5,079,619	91,155	4,988,464	0	4,988,464
増減 (比率)	△ 91,000 (△ 1.8)	△ 11,308 (△ 12.4)	△ 79,691 (△ 1.6)	0 (—)	△ 79,691 (△ 1.6)

歳入は 4,988,619千円、歳出は 79,847千円、形式収支及び実質収支はともに 4,908,772千円の黒字で、翌年度へ繰り越されています。単年度収支は 79,691千円の赤字となっています。

<歳入>

調定額及び収入済額はともに 4,988,619千円で、前年度に比べ 91,000千円(1.8%)減少し、収入率は 100.0%です。繰越金(4,988,464千円 構成比 100.0%)で 84,538千円(1.7%)減少しています。

<歳出>

支出済額は 79,847千円で、予算執行率は 1.6%です。前年度に比べ、支出済額は 11,308千円(12.4%)減少、予算執行率は 0.2%低下しています。事業交付金として財産区内の公共施設の運営・管理等に支出される諸支出金(地方振興事業費)(79,836千円 構成比 100.0%)で 10,016千円(11.1%)減少しています。



2 国民健康保険事業特別会計 (別表第1、第18、第19参照)

令和4年度の決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
4	28,112,690	26,950,680	1,162,010	0	1,162,010
3	28,410,717	27,273,301	1,137,416	0	1,137,416
増減 (比率)	△ 298,027 (△ 1.0)	△ 322,621 (△ 1.2)	24,594 (2.2)	0 (—)	24,594 (2.2)

歳入は 28,112,690千円、歳出は 26,950,680千円、形式収支及び実質収支はともに 1,162,010千円の黒字で、翌年度へ繰り越されています。単年度収支は 24,594千円の黒字となっています。

被保険者数(年度末)は 46,759人で、前年度に比べ 2,683人(5.4%)減少しています。

<歳入>

調定額は 29,325,679千円、収入済額は 28,112,690千円で、収入率は 95.9%です。前年度に比べ、調定額は 369,224千円(1.2%)、収入済額は 298,027千円(1.0%)減少、収入率は 0.2%上昇しています。

増加しているものは、繰越金(1,137,416千円 構成比 4.0%)で 86,855千円(8.3%)です。減少しているものは、国民健康保険料(5,606,078千円 構成比 19.9%)で 40,411千円(0.7%)、国庫支出金(23千円 構成比 0.0%)で 72,181千円(100.0%)、府支出金(19,278,804千円 構成比 68.6%)で 249,088千円(1.3%)です。

なお、保険料の収入済額には、還付未済額 13,536千円を含んでいます。

保険料の収入状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分	年度	4	3	2	対前年度比率 (4対3)	
					増減額	増減率
調定額	現年度分	5,559,640	5,543,616	5,519,960	16,024	0.3
	滞納繰越分	1,251,794	1,380,191	1,496,812	△ 128,397	△ 9.3
	計	6,811,433	6,923,806	7,016,772	△ 112,373	△ 1.6
収入済額	現年度分	5,256,317	5,258,224	5,199,164	△ 1,907	0.0
	滞納繰越分	349,761	388,265	389,911	△ 38,503	△ 9.9
	計	5,606,078	5,646,489	5,589,076	△ 40,411	△ 0.7
不納 欠損額	現年度分	—	—	—	—	—
	滞納繰越分	52,808	35,890	45,786	16,917	47.1
	計	52,808	35,890	45,786	16,917	47.1
収入 未済額	現年度分	303,323	285,391	320,796	17,932	6.3
	滞納繰越分	849,225	956,036	1,061,115	△ 106,811	△ 11.2
	計	1,152,548	1,241,427	1,381,910	△ 88,879	△ 7.2
収入率	現年度分	94.5	94.9	94.2	△ 0.4	—
	滞納繰越分	27.9	28.1	26.0	△ 0.2	—
	計	82.3	81.6	79.7	0.7	—
未収率	現年度分	5.5	5.1	5.8	0.4	—
	滞納繰越分	67.8	69.3	70.9	△ 1.5	—
	計	16.9	17.9	19.7	△ 1.0	—

収入率は、現年度分が 94.5%、滞納繰越分が 27.9%、全体では 82.3%で、前年度に比べ、それぞれ 0.4%、0.2%低下、0.7%上昇しています。また、収入未済額は 88,879千円(7.2%)減少、不納欠損額は 16,917千円(47.1%)増加しています。

収入率は、現年度分及び滞納繰越分ともに低下していますが、全体では上昇しています。今後とも国民健康保険事業の健全な運営と負担の公平性を期すため、収入の確保に努められるよう望みます。

国庫支出金及び府支出金の収入状況は、次表のとおりです。

《国庫支出金》 (単位：千円、%)

科目(項・目)		年度			対前年度比率 (4対3)	
		4	3	2	増減額	増減率
国庫補助金	災害臨時特例補助金	23	72,204	121,056	△ 72,181	△ 100.0
	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	—	—	11,354	—	—
国庫支出金計		23	72,204	132,410	△ 72,181	△ 100.0

《府支出金》 (単位：千円、%)

科目(項・目)		年度			対前年度比率 (4対3)	
		4	3	2	増減額	増減率
府補助金	事業助成補助金	26,686	25,654	28,150	1,032	4.0
	保険給付費等交付金	19,252,118	19,502,238	18,470,433	△ 250,120	△ 1.3
府支出金計		19,278,804	19,527,892	18,498,583	△ 249,088	△ 1.3

なお、諸収入の収入未済額の状況は、雑入(国民健康保険給付費返納金等)で6,490千円生じています。収入未済額の縮減に努められるよう望みます。

<歳出>

支出済額は26,950,680千円で、予算執行率は98.4%です。支出済額は、前年度に比べ322,621千円(1.2%)減少、予算執行率は0.3%上昇しています。

増加しているものは、総務費(424,985千円 構成比 1.6%)で26,951千円(6.8%)です。減少しているものは、保険給付費(18,535,876千円 構成比 68.8%)で311,680千円(1.7%)、国民健康保険事業費納付金(7,632,446千円 構成比 28.3%)で44,646千円(0.6%)です。

保険給付費の状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

科目(項)		年度			対前年度比率 (4対3)	
		4	3	2	増減額	増減率
療養諸費		16,015,851	16,316,100	15,443,593	△ 300,248	△ 1.8
高額療養費		2,404,220	2,413,567	2,295,458	△ 9,347	△ 0.4
移送費		0	0	0	0	—
出産育児諸費		51,371	59,122	57,316	△ 7,751	△ 13.1
葬祭費		15,850	15,300	16,550	550	3.6
医療給付金		42,750	41,886	40,838	864	2.1
傷病手当金		5,834	1,581	—	4,253	268.9
計		18,535,876	18,847,556	17,853,755	△ 311,680	△ 1.7

療養諸費は16,015,851千円で、前年度に比べ300,248千円(1.8%)減少しています。これは、一般被保険者療養給付費で269,772千円(1.7%)減少したことによるものです。また、高額療養費は2,404,220千円で、前年度に比べ9,347千円(0.4%)減少しています。これは、一般被保険者高額療養費で9,497千円(0.4%)減少したことによるものです。

3 後期高齢者医療事業特別会計 (別表第1、第20、第21参照)

令和4年度の決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
4	4,939,039	4,743,123	195,915	0	195,915
3	4,539,252	4,370,181	169,071	0	169,071
増減 (比率)	399,787 (8.8)	372,942 (8.5)	26,845 (15.9)	0 (—)	26,845 (15.9)

歳入は4,939,039千円、歳出は4,743,123千円、形式収支及び実質収支はともに195,915千円の黒字で、翌年度へ繰り越されています。単年度収支は26,845千円の黒字となっています。

被保険者数(年度末)は37,378人で、前年度に比べ2,008人(5.7%)増加しています。市の受付による高額療養費等の支給件数は49,175件で12,475件(34.0%)増加しています。

〈歳入〉

調定額は4,941,394千円、収入済額は4,939,039千円で、収入率は100.0%です。前年度に比べ、調定額は399,321千円(8.8%)、収入済額は399,787千円(8.8%)増加しています。

増加しているものは、後期高齢者医療保険料(4,023,048千円 構成比 81.5%)で339,462千円(9.2%)です。

なお、後期高齢者医療保険料の収入済額には、還付未済額8,175千円を含んでいます。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分	年度	4	3	2	対前年度比率 (4対3)	
					増減額	増減率
調定額	現年度分	4,014,112	3,673,103	3,613,580	341,009	9.3
	滞納繰越分	11,292	13,305	17,968	△2,013	△15.1
	計	4,025,404	3,686,408	3,631,548	338,996	9.2
収入済額	現年度分	4,015,109	3,675,587	3,615,845	339,523	9.2
	滞納繰越分	7,939	8,000	9,572	△61	△0.8
	計	4,023,048	3,683,587	3,625,417	339,462	9.2
不納 欠損額	現年度分	—	—	—	—	—
	滞納繰越分	428	666	2,552	△238	△35.7
	計	428	666	2,552	△238	△35.7
収入 未済額	現年度分	△997	△2,483	△2,265	1,486	59.8
	滞納繰越分	2,925	4,639	5,844	△1,714	△37.0
	計	1,927	2,156	3,579	△228	△10.6
収入率	現年度分	100.0	100.1	100.1	△0.1	—
	滞納繰越分	70.3	60.1	53.3	10.2	—
	計	99.9	99.9	99.8	0.0	—
未収率	現年度分	0.0	△0.1	△0.1	0.1	—
	滞納繰越分	25.9	34.9	32.5	△9.0	—
	計	0.0	0.1	0.1	△0.1	—

収入率は、現年度分が100.0%、滞納繰越分が70.3%、全体では99.9%で、前年度に比べ、それぞれ0.1%低下、10.2%上昇、変動なしとなっています。また、収入未済額は228千円(10.6%)減少、不納欠損額は238千円(35.7%)減少しています。

滞納繰越分の収入率は改善しています。今後とも後期高齢者医療事業の健全な運営と負担の公平性を期すため、収入の確保に努められるよう望みます。

〈歳出〉

支出済額は4,743,123千円で、予算執行率は99.1%です。前年度に比べ、支出済額は372,942千円(8.5%)増加、予算執行率は0.3%上昇しています。

増加しているものは、後期高齢者医療広域連合納付金(4,632,118千円 構成比97.7%)で357,767千円(8.4%)です。

4 介護保険事業特別会計 (別表第1、第22、第23参照)

令和4年度の決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
4	21,447,298	20,994,250	453,049	0	453,049
3	20,761,606	20,449,860	311,745	0	311,745
増減 (比率)	685,693 (3.3)	544,389 (2.7)	141,303 (45.3)	0 (—)	141,303 (45.3)

歳入は 21,447,298千円、歳出は 20,994,250千円、形式収支及び実質収支はともに 453,049千円の黒字で、翌年度へ繰り越されています。単年度収支は 141,303千円の黒字となっています。

65歳以上である第1号被保険者数(年度末)は 68,905人で、前年度に比べ 29人(0.0%)増加しています。サービスの受給者数(年間延べ人数)は、居宅介護(予防)サービスが 100,337人、地域密着型介護(予防)サービスが 21,645人、施設介護サービスが 15,470人で、それぞれ 3,905人(4.0%)、1,510人(7.5%)増加、250人(1.6%)減少しています。

<歳入>

調定額は 21,515,472千円、収入済額は 21,447,298千円で、収入率は 99.7%です。前年度に比べ、調定額は 660,248千円(3.2%)、収入済額は 685,693千円(3.3%)増加しています。

増加しているものは、国庫支出金(4,615,158千円 構成比 21.5%)で 271,522千円(6.3%)、支払基金交付金(5,386,093千円 構成比 25.1%)で 149,515千円(2.9%)、繰入金(3,435,670千円 構成比 16.0%)で 325,390千円(10.5%)です。減少しているものは、繰越金(311,745千円 構成比 1.5%)で 176,086千円(36.1%)です。

なお、介護保険料の収入済額には、還付未済額 9,276千円を含んでいます。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分	年度	4	3	2	対前年度比率 (4対3)	
					増減額	増減率
調定額	現年度分	4,807,773	4,804,896	4,234,943	2,877	0.1
	滞納繰越分	51,965	50,710	62,371	1,255	2.5
	計	4,859,739	4,855,606	4,297,314	4,132	0.1
収入済額	現年度分	4,795,461	4,787,771	4,223,363	7,690	0.2
	滞納繰越分	13,250	14,684	12,563	△ 1,434	△ 9.8
	計	4,808,711	4,802,455	4,235,926	6,256	0.1
不納 欠損額	現年度分	—	—	—	—	—
	滞納繰越分	9,534	10,200	18,239	△ 665	△ 6.5
	計	9,534	10,200	18,239	△ 665	△ 6.5
収入 未済額	現年度分	12,312	17,125	11,580	△ 4,813	△ 28.1
	滞納繰越分	29,181	25,826	31,569	3,354	13.0
	計	41,493	42,951	43,149	△ 1,458	△ 3.4
収入率	現年度分	99.7	99.6	99.7	0.1	—
	滞納繰越分	25.5	29.0	20.1	△ 3.5	—
	計	98.9	98.9	98.6	0.0	—
未収率	現年度分	0.3	0.4	0.3	△ 0.1	—
	滞納繰越分	56.2	50.9	50.6	5.3	—
	計	0.9	0.9	1.0	0.0	—

収入率は、現年度分が 99.7%、滞納繰越分が 25.5%、全体では 98.9%で、前年度に比べ、それぞれ 0.1%上昇、3.5%低下、変動なしとなっています。また、収入未済額は 1,458千円(3.4%)減少、不納欠損額は 665千円(6.5%)減少しています。

収入率は現年度分で上昇しましたが、滞納繰越分で低下しています。今後とも介護保険事業の健全な運営と負担の公平性を期すため、債権管理を徹底し、収入の確保に努められるよう望みます。

諸収入の収入未済額は、雑入(不正利得に係る返還金等)で 9,814千円生じています。また、不納欠損額は、雑入(不正利得に係る返還金)で 7,332千円生じています。収入未済額の縮減に努められるよう望みます。

<歳出>

支出済額は 20,994,250千円で、予算執行率は 97.7%です。前年度に比べ、支出済額は 544,389千円(2.7%)増加、予算執行率は 0.4%低下しています。

増加しているものは、保険給付費(19,213,196千円 構成比 91.5%)で 658,570千円(3.5%)です。減少しているものは、基金積立金(243,000千円 構成比 1.2%)で 102,000千円(29.6%)です。

保険給付費の状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

年度 科目(項・目)	4	3	2	対前年度比率 (4対3)	
				増減額	増減率
介護サービス等諸費	17,906,602	17,197,109	16,199,922	709,494	4.1
居宅介護サービス給付費	9,587,289	9,063,522	8,505,484	523,767	5.8
地域密着型介護サービス給付費	2,772,209	2,596,703	2,396,337	175,505	6.8
施設介護サービス給付費	4,333,843	4,380,144	4,239,037	△ 46,301	△ 1.1
居宅介護福祉用具購入費	22,055	20,007	22,182	2,048	10.2
居宅介護住宅改修費	42,930	44,968	42,544	△ 2,038	△ 4.5
居宅介護サービス計画給付費	1,148,277	1,091,765	994,340	56,513	5.2
介護予防サービス等諸費	420,308	417,953	403,599	2,355	0.6
介護予防サービス給付費	284,744	284,090	274,329	655	0.2
地域密着型介護予防サービス給付費	18,433	24,836	27,904	△ 6,403	△ 25.8
介護予防福祉用具購入費	7,052	5,566	5,302	1,485	26.7
介護予防住宅改修費	28,864	25,142	23,262	3,722	14.8
介護予防サービス計画給付費	81,215	78,318	72,802	2,896	3.7
特定入所者介護サービス等費	264,986	329,707	390,157	△ 64,721	△ 19.6
高額介護サービス等費	522,399	515,378	520,237	7,021	1.4
高額医療合算介護サービス等費	81,234	77,745	75,465	3,489	4.5
その他諸費 〈審査支払手数料〉	17,666	16,734	15,731	932	5.6
合計	19,213,196	18,554,626	17,605,112	658,570	3.5

#### IV 財産

##### 1 公有財産

###### (1) 土地及び建物

土地は 3,118,742㎡(行政財産 3,038,851㎡、普通財産 79,890㎡)、建物は 693,451㎡(行政財産 688,829㎡、普通財産 4,623㎡)で、前年度に比べ、土地が 10,975㎡(行政財産 9,726㎡、普通財産 1,249㎡増加)、建物が 784㎡(行政財産 784㎡増加、普通財産 変動なし)増加しています。土地の増加の主な要因は、安威川ダム周辺整備事業用地、多目的広場用地の取得及び玉水町児童遊園等の地籍調査による変更によるものです。

###### (2) 出資による権利

令和4年度末現在高は 1,014,296千円で、前年度に比べ 213千円減少しています。これは、一般財団法人アジア・太平洋人権情報センターに対する出捐金が 213千円減少したことによるものです。

##### 2 物品

取得価格又は評価価格 100万円以上の重要物品の令和4年度末現在高は 831点で、年度中の異動は、増加したもの 30点、減少したもの 33点で、前年度に比べ 3点減少しています。

##### 3 債権

令和4年度末現在高は 2,326,270千円で、前年度に比べ 51,407千円増加しています。これは、市税(個人市民税特別徴収4・5月分)が増加したことによるものです。

##### 4 基金(別表第24参照)

令和4年度末現在高は 25,171,548千円で、前年度に比べ 593,528千円減少しています。これは、財政調整基金で 273,530千円、駅周辺再整備基金で 200,000千円増加し、衛生処理施設整備等基金で 499,970千円、文化施設建設基金で 496,860千円、公共施設等総合管理基金で 49,980千円減少したことによるものです。

なお、令和3年度に生じた剰余金のうち 473,000千円は、茨木市財政調整基金条例第2条第2項の規定により、令和4年6月、財政調整基金に編入されています。

## V 基金運用状況

運用基金の状況は、以下のとおりです。

### 1 土地開発基金

運用状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

令和3年度末現在高		追加額 (C)	令和4年度運用状況		令和4年度末現在高	
			貸付(D)	償還(E)		
現金 (A)	0	0	0	0	現金	(A+C+E-D) 0
債権 (B)	708,672				債権	(B+D-E) 708,672
計	708,672				計	708,672

全額が茨木市土地開発公社への貸付けとなっています。

## VI むすび

一般・特別会計の総決算額は、歳入 174,979,422千円、歳出 165,445,876千円で、前年度に比べ、歳入で 3,880,594千円、歳出で 3,160,555千円それぞれ増加しており、形式収支は 9,533,546千円、実質収支は 7,703,506千円と、それぞれ黒字を計上しています。

一般会計では、歳入・歳出とも前年度決算を上回り、形式収支で 2,813,800千円、実質収支で 983,760千円の黒字を計上しました。前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は 38,015千円の黒字となっています。

歳入面では、歳入の根幹をなす市税収入は、市民税、固定資産税や都市計画税が増加したため、市税全体では 1,833,590千円の増収となりました。歳入総額に占める割合は、44.1%と前年度(43.7%)を 0.4ポイント上回っています。また、市債発行額は 3,587,300千円(84.2%)増加し、地方交付税は 1,313,250千円(51.0%)、国庫支出金は 3,118,435千円(10.0%)の減少となっています。

一方、歳出面では、前年度に比べて、消費的経費は減少、投資的経費は増加、その他の経費は減少しており、消費的経費は物件費が増加しましたが、補助費等で減少しています。

特別会計では、実質収支は各会計すべてで黒字、また、単年度収支は、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計で黒字となり、それぞれ決算を結了しました。

次に、令和4年度末の市債現在高は、49,644,066千円で、前年度に比べ 2,865,446千円(6.1%)の増加となっています。一方、基金の現在高は、25,171,548千円で、そのうち財政調整基金は 273,530千円(3.6%)増加しましたが、全体では 593,528千円(2.3%)の減少となっています。

財政状況を示す指標では、経常収支比率は 91.1%と前年度に比べ 2.5ポイント上昇しています。これは、主に物件費が増加したこと、臨時財政対策債を発行しなかったことによるものです。なお、公債費負担比率は 7.9%となっており、前年度と変動はありません。今後もこれらの指標の推移に十分留意され、財政構造の弾力性の確保に努めてください。

令和4年度は、前年度に続き、新型コロナウイルス感染症への対応が多岐にわたり、さらに、物価高騰による市民生活への影響も大きくなりました。本市においてはこれらに対応するため予算措置等を実施され、併せて、それらに必要とされる事業費を賄うために、財政調整基金を 2億円取崩されました。また、文化・子育て複合施設の建設や環境衛生センターの改良工事等の大型の投資を実施され、結果として、減少傾向にあった市債現在高は増加に転じました。これらは様々な行政課題に対応するための計画的な財政運営の結果であり、投資的経費の大幅な増加は一時的な要因によるものと考えられますが、今後も公共施設の老朽化対策や高齢化による社会福祉費の増加等、本市財政にとり厳しい状況が続くことが想定されるため、注視が必要です。

以上のことから、財政運営に当たっては、引き続き財政の健全性の確保に留意しつつ、豊かさ・幸せを実感できるまちづくりを進めていかれることを望みます。

一 般 ・ 特 別 会 計 決 算 審 査 資 料

別表第1	総会計実質収支調査表	46
別表第2	一般会計款別歳入決算状況	48
別表第3	一般会計財源別・款別・年度別歳入決算比較表	50
別表第4	税目別市税収入状況	52
別表第5	使用料及び手数料収入対前年度比較表	54
別表第6	国庫支出金年度別比較表	56
別表第7	府支出金年度別比較表	56
別表第8	諸収入年度別比較表	58
別表第9	事業別市債発行及び償還状況	60
別表第10	市債発行額及び元金償還額年度別比較表	62
別表第11	市債発行額資金別・年度別比較表	63
別表第12	一般会計款別歳出決算状況	64
別表第13	一般会計款別・年度別歳出決算比較表	66
別表第14	款別・経費別構成比及び款別経費割合	68
別表第15	経費別・年度別比較表	70
別表第16	財産区特別会計款別歳入決算状況	72
別表第17	財産区特別会計款別歳出決算状況	72
別表第18	国民健康保険事業特別会計款別歳入決算状況	74
別表第19	国民健康保険事業特別会計款別歳出決算状況	74
別表第20	後期高齢者医療事業特別会計款別歳入決算状況	76
別表第21	後期高齢者医療事業特別会計款別歳出決算状況	76
別表第22	介護保険事業特別会計款別歳入決算状況	78
別表第23	介護保険事業特別会計款別歳出決算状況	78
別表第24	基金の状況	80

総 会 計 実 質

収 支 調 査 表

【別表第1】

(単位：円)

会計別	区分	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰り越す べき財源	実質収支	前年度 実質収支
		(A)	(B)	(A-B=C)	(D)	(C-D=E)	(F)
一般	4	115,491,776,028	112,677,976,053	2,813,799,975	1,830,040,253	983,759,722	945,744,301
	3	112,307,635,318	110,100,822,685	2,206,812,633	1,261,068,332	945,744,301	1,114,119,008
	2	126,973,659,091	125,128,849,673	1,844,809,418	730,690,410	1,114,119,008	883,824,180
	4-3	3,184,140,710	2,577,153,368	606,987,342	568,971,921	38,015,421	△ 168,374,707
財産区	4	4,988,618,993	79,846,921	4,908,772,072	0	4,908,772,072	4,988,463,510
	3	5,079,618,875	91,155,365	4,988,463,510	0	4,988,463,510	5,073,001,228
	2	5,169,317,715	96,316,487	5,073,001,228	0	5,073,001,228	5,031,188,292
	4-3	△ 90,999,882	△ 11,308,444	△ 79,691,438	0	△ 79,691,438	△ 84,537,718
保健事業	4	28,112,689,754	26,950,679,818	1,162,009,936	0	1,162,009,936	1,137,415,560
	3	28,410,716,547	27,273,300,987	1,137,415,560	0	1,137,415,560	1,050,560,444
	2	27,182,335,569	26,131,775,125	1,050,560,444	0	1,050,560,444	959,125,878
	4-3	△ 298,026,793	△ 322,621,169	24,594,376	0	24,594,376	86,855,116
医療事業	4	4,939,038,629	4,743,123,299	195,915,330	0	195,915,330	169,070,662
	3	4,539,251,835	4,370,181,173	169,070,662	0	169,070,662	164,047,264
	2	4,474,846,226	4,310,798,962	164,047,264	0	164,047,264	144,672,332
	4-3	399,786,794	372,942,126	26,844,668	0	26,844,668	5,023,398
介護保険事業	4	21,447,298,355	20,994,249,682	453,048,673	0	453,048,673	311,745,349
	3	20,761,605,649	20,449,860,300	311,745,349	0	311,745,349	487,831,052
	2	19,806,535,048	19,318,703,996	487,831,052	0	487,831,052	348,191,896
	4-3	685,692,706	544,389,382	141,303,324	0	141,303,324	△ 176,085,703
小計	4	59,487,645,731	52,767,899,720	6,719,746,011	0	6,719,746,011	6,606,695,081
	3	58,791,192,906	52,184,497,825	6,606,695,081	0	6,606,695,081	6,775,439,988
	2	56,633,034,558	49,857,594,570	6,775,439,988	0	6,775,439,988	6,483,178,398
	4-3	696,452,825	583,401,895	113,050,930	0	113,050,930	△ 168,744,907
合計	4	174,979,421,759	165,445,875,773	9,533,545,986	1,830,040,253	7,703,505,733	7,552,439,382
	3	171,098,828,224	162,285,320,510	8,813,507,714	1,261,068,332	7,552,439,382	7,889,558,996
	2	183,606,693,649	174,986,444,243	8,620,249,406	730,690,410	7,889,558,996	7,367,002,578
	4-3	3,880,593,535	3,160,555,263	720,038,272	568,971,921	151,066,351	△ 337,119,614

単年度収支	基金積立金 財政調整金	基金取崩し 財政調整金	繰上げ償還	実質単年度収支	他会計からの繰入金	繰入れを 除いた実質 単年度収支
(E-F=G)	(H)	(I)	(J)	{(G+H)-I}		
38,015,421	473,530,000	200,000,000	0	311,545,421	11,000	311,534,421
△ 168,374,707	1,158,560,000	300,000,000	0	690,185,293	1,303,000	688,882,293
230,294,828	442,570,000	1,300,000,000	0	△ 627,135,172	27,641,000	△ 654,776,172
206,390,128	△ 685,030,000	△ 100,000,000	0	△ 378,639,872	△ 1,292,000	△ 377,347,872
△ 79,691,438	0	0	0	△ 79,691,438	0	△ 79,691,438
△ 84,537,718	0	0	0	△ 84,537,718	0	△ 84,537,718
41,812,936	0	0	0	41,812,936	0	41,812,936
4,846,280	0	0	0	4,846,280	0	4,846,280
24,594,376	0	0	0	24,594,376	2,043,471,220	△ 2,018,876,844
86,855,116	0	0	0	86,855,116	2,030,509,544	△ 1,943,654,428
91,434,566	0	0	0	91,434,566	1,944,157,117	△ 1,852,722,551
△ 62,260,740	0	0	0	△ 62,260,740	12,961,676	△ 75,222,416
26,844,668	0	0	0	26,844,668	731,528,913	△ 704,684,245
5,023,398	0	0	0	5,023,398	688,629,828	△ 683,606,430
19,374,932	0	0	0	19,374,932	701,795,312	△ 682,420,380
21,821,270	0	0	0	21,821,270	42,899,085	△ 21,077,815
141,303,324	0	0	0	141,303,324	3,185,669,934	△ 3,044,366,610
△ 176,085,703	0	0	0	△ 176,085,703	3,110,279,700	△ 3,286,365,403
139,639,156	0	0	0	139,639,156	2,960,376,831	△ 2,820,737,675
317,389,027	0	0	0	317,389,027	75,390,234	241,998,793
113,050,930	0	0	0	113,050,930	5,960,670,067	
△ 168,744,907	0	0	0	△ 168,744,907	5,829,419,072	
292,261,590	0	0	0	292,261,590	5,606,329,260	
281,795,837	0	0	0	281,795,837	131,250,995	
151,066,351	473,530,000	200,000,000	0	424,596,351	5,960,681,067	
△ 337,119,614	1,158,560,000	300,000,000	0	521,440,386	5,830,722,072	
522,556,418	442,570,000	1,300,000,000	0	△ 334,873,582	5,633,970,260	
488,185,965	△ 685,030,000	△ 100,000,000	0	△ 96,844,035	129,958,995	



一 般 会 計 款 別

歳 入 決 算 状 況

【別表第2】

(単位：円、%)

区分 款別	予 算 現 額		調 定 額		調 定 率 (B/A)	収 入 済 金 額 (C)
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比		
1 市 税	50,574,392,000	41.4	51,608,937,070	44.3	102.0	50,959,701,786
2 地方譲与税	520,000,000	0.4	521,459,001	0.4	100.3	521,459,001
3 利子割交付金	50,000,000	0.0	45,832,000	0.0	91.7	45,832,000
4 配当割交付金	380,000,000	0.3	382,756,000	0.3	100.7	382,756,000
5 株式等譲渡所得割交付金	270,000,000	0.2	273,992,000	0.2	101.5	273,992,000
6 法人事業税交付金	620,000,000	0.5	661,268,000	0.6	106.7	661,268,000
7 地方消費税交付金	6,210,000,000	5.1	6,625,155,000	5.7	106.7	6,625,155,000
8 ゴルフ場利用税交付金	90,000,000	0.1	94,744,374	0.1	105.3	94,744,374
9 環境性能割交付金	110,000,000	0.1	113,920,000	0.1	103.6	113,920,000
10 地方特例金交付金	333,167,000	0.3	333,186,000	0.3	100.0	333,186,000
11 地方交付税	1,229,346,000	1.0	1,263,184,000	1.1	102.8	1,263,184,000
12 交通安全対策特別交付金	36,000,000	0.0	35,039,000	0.0	97.3	35,039,000
13 分担金及び負担金	266,045,368	0.2	268,246,347	0.2	100.8	250,779,381
14 使用料及び手数料	1,631,182,000	1.3	1,646,823,265	1.4	101.0	1,640,716,424
15 国庫支出金	30,463,344,904	25.0	28,105,406,304	24.1	92.3	28,105,406,304
16 府支出金	8,709,648,000	7.1	8,543,389,246	7.3	98.1	8,543,389,246
17 財産収入	165,870,000	0.1	154,855,371	0.1	93.4	154,855,371
18 寄附金	182,157,000	0.1	183,192,312	0.2	100.6	183,192,312
19 繰入金	2,014,589,000	1.7	1,298,410,300	1.1	64.5	1,298,410,300
20 繰越金	1,733,812,332	1.4	1,733,812,633	1.5	100.0	1,733,812,633
21 諸収入	4,380,556,000	3.6	4,736,242,853	4.1	108.1	4,417,169,752
22 市債	12,045,000,000	9.9	7,850,000,000	6.7	65.2	7,850,000,000
23 自動車取得税交付金	0	—	3,807,144	0.0	—	3,807,144
合 計	122,015,109,604	100.0	116,483,658,220	100.0	95.5	115,491,776,028

額 構成比	予執行 算率 (C/A)	収入 率 (C/B)	不 納 欠 損 額		欠 損 率 (D/B)	収 入 未 済 額		未 収 率 (E/B)
			金 額 (D)	構 成 比		金 額 (E)	構 成 比	
44.1	100.8	98.7	15,235,756	59.3	0.0	633,999,528	65.6	1.2
0.5	100.3	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	91.7	100.0	0	—	—	0	—	—
0.3	100.7	100.0	0	—	—	0	—	—
0.2	101.5	100.0	0	—	—	0	—	—
0.6	106.7	100.0	0	—	—	0	—	—
5.7	106.7	100.0	0	—	—	0	—	—
0.1	105.3	100.0	0	—	—	0	—	—
0.1	103.6	100.0	0	—	—	0	—	—
0.3	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
1.1	102.8	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	97.3	100.0	0	—	—	0	—	—
0.2	94.3	93.5	291,143	1.1	0.1	17,175,823	1.8	6.4
1.4	100.6	99.6	101,530	0.4	0.0	6,005,311	0.6	0.4
24.3	92.3	100.0	0	—	—	0	—	—
7.4	98.1	100.0	0	—	—	0	—	—
0.1	93.4	100.0	0	—	—	0	—	—
0.2	100.6	100.0	0	—	—	0	—	—
1.1	64.5	100.0	0	—	—	0	—	—
1.5	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
3.8	100.8	93.3	10,052,505	39.1	0.2	309,020,596	32.0	6.5
6.8	65.2	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	—	100.0	0	—	—	0	—	—
100.0	94.7	99.1	25,680,934	100.0	0.0	966,201,258	100.0	0.8

一般会計財源別・款別・

年度別歳入決算比較表

【別表第3】

(単位：円、%)

財源別	区分 年度 款別	収入済額				
		4	3	2	対前年度比較	
					増減額	増減率
自主財源	1 市 税	50,959,701,786	49,126,112,083	48,074,376,541	1,833,589,703	3.7
	13 分担金及び負担金	250,779,381	221,883,902	234,081,208	28,895,479	13.0
	14 使用料及び手数料	1,640,716,424	1,515,199,469	1,507,881,935	125,516,955	8.3
	17 財産収入	154,855,371	275,312,203	193,080,863	△ 120,456,832	△ 43.8
	18 寄附金	183,192,312	294,587,420	122,649,726	△ 111,395,108	△ 37.8
	19 繰入金	1,298,410,300	916,090,000	1,450,553,700	382,320,300	41.7
	20 繰越金	1,733,812,633	1,286,809,418	1,560,941,144	447,003,215	34.7
	21 諸収入	4,417,169,752	3,822,195,046	2,824,372,202	594,974,706	15.6
	小計	60,638,637,959	57,458,189,541	55,967,937,319	3,180,448,418	5.5
	依存財源	2 地方譲与税	521,459,001	516,373,001	506,887,000	5,086,000
3 利子割交付金		45,832,000	52,083,000	64,521,000	△ 6,251,000	△ 12.0
4 配当割交付金		382,756,000	411,823,000	273,352,000	△ 29,067,000	△ 7.1
5 株式等譲渡所得割交付金		273,992,000	462,982,000	309,506,000	△ 188,990,000	△ 40.8
6 法人事業税交付金		661,268,000	503,227,000	243,924,000	158,041,000	31.4
7 地方消費税交付金		6,625,155,000	6,227,774,000	5,662,078,000	397,381,000	6.4
8 ゴルフ場利用税交付金		94,744,374	90,363,769	77,489,312	4,380,605	4.8
9 環境性能割交付金		113,920,000	101,544,000	87,167,000	12,376,000	12.2
10 地方特例交付金		333,186,000	591,835,000	309,647,000	△ 258,649,000	△ 43.7
11 地方交付税		1,263,184,000	2,576,434,000	1,228,556,000	△ 1,313,250,000	△ 51.0
12 交通安全対策特別交付金		35,039,000	38,659,000	40,415,000	△ 3,620,000	△ 9.4
15 国庫支出金		28,105,406,304	31,223,841,411	51,577,501,516	△ 3,118,435,107	△ 10.0
16 府支出金		8,543,389,246	7,789,806,596	8,288,465,992	753,582,650	9.7
22 市債	7,850,000,000	4,262,700,000	2,336,200,000	3,587,300,000	84.2	
23 自動車取得税交付金	3,807,144	-	11,952	3,807,144	皆増	
小計	54,853,138,069	54,849,445,777	71,005,721,772	3,692,292	0.0	
合計	115,491,776,028	112,307,635,318	126,973,659,091	3,184,140,710	2.8	

構成比			収入率			人口1人当りの収入済額		
4	3	2	4	3	2	4 *人口： 285,224	3 *人口： 283,678	2 *人口： 283,078
(84.0)	(85.5)	(85.9)	98.7	98.6	97.4	178,666	173,176	169,827
44.1	43.7	37.9						
(0.4)	(0.4)	(0.4)	93.5	91.8	89.5	879	782	827
0.2	0.2	0.2						
(2.7)	(2.6)	(2.7)	99.6	99.6	99.4	5,752	5,341	5,327
1.4	1.3	1.2						
(0.3)	(0.5)	(0.3)	100.0	100.0	100.0	543	971	682
0.1	0.2	0.2						
(0.3)	(0.5)	(0.2)	100.0	100.0	100.0	642	1,038	433
0.2	0.3	0.1						
(2.1)	(1.6)	(2.6)	100.0	100.0	100.0	4,552	3,229	5,124
1.1	0.8	1.1						
(2.9)	(2.2)	(2.8)	100.0	100.0	100.0	6,079	4,536	5,514
1.5	1.1	1.2						
(7.3)	(6.7)	(5.0)	93.3	92.4	90.5	15,487	13,474	9,977
3.8	3.4	2.2						
(100.0)	(100.0)	(100.0)	98.4	98.3	97.2	212,600	202,547	197,712
52.5	51.2	44.1						
(1.0)	(0.9)	(0.7)	100.0	100.0	100.0	1,828	1,820	1,791
0.5	0.5	0.4						
(0.1)	(0.1)	(0.1)	100.0	100.0	100.0	161	184	228
0.0	0.0	0.1						
(0.7)	(0.8)	(0.4)	100.0	100.0	100.0	1,342	1,452	966
0.3	0.4	0.2						
(0.5)	(0.8)	(0.4)	100.0	100.0	100.0	961	1,632	1,093
0.2	0.4	0.2						
(1.2)	(0.9)	(0.3)	100.0	100.0	100.0	2,318	1,774	862
0.6	0.4	0.2						
(12.1)	(11.4)	(8.0)	100.0	100.0	100.0	23,228	21,954	20,002
5.7	5.5	4.5						
(0.2)	(0.2)	(0.1)	100.0	100.0	100.0	332	319	274
0.1	0.1	0.1						
(0.2)	(0.2)	(0.1)	100.0	100.0	100.0	399	358	308
0.1	0.1	0.1						
(0.6)	(1.1)	(0.4)	100.0	100.0	100.0	1,168	2,086	1,094
0.3	0.5	0.2						
(2.3)	(4.7)	(1.7)	100.0	100.0	100.0	4,429	9,082	4,340
1.1	2.3	1.0						
(0.1)	(0.1)	(0.1)	100.0	100.0	100.0	123	136	143
0.0	0.0	0.0						
(51.2)	(56.9)	(72.6)	100.0	100.0	100.0	98,538	110,068	182,202
24.3	27.8	40.6						
(15.6)	(14.2)	(11.7)	100.0	100.0	100.0	29,953	27,460	29,280
7.4	6.9	6.5						
(14.3)	(7.8)	(3.3)	100.0	100.0	100.0	27,522	15,027	8,253
6.8	3.8	1.8						
(0.0)	-	(0.0)	100.0	-	100.0	13	-	0
0.0	-	0.0						
(100.0)	(100.0)	(100.0)	100.0	100.0	100.0	192,316	193,351	250,834
47.5	48.8	55.9						
100.0	100.0	100.0	99.1	99.1	98.7	404,916	395,898	448,547

注：人口は、各年度とも3月31日現在です。

税 目 別 市 税

収 入 状 況

【別表第4】

(単位：円、%)

税目別		調 定 額		収 入	
		4	3	4	3
市 民 税	現年度分	22,093,172,998	21,371,737,487	21,932,398,366	21,262,408,008
	滞納繰越分	457,626,757	542,411,691	162,129,541	192,471,947
	計	22,550,799,755	21,914,149,178	22,094,527,907	21,454,879,955
(内 01 個人)	現年度分	19,071,712,698	18,407,669,687	18,914,904,398	18,291,351,118
	滞納繰越分	433,468,577	499,586,749	150,531,579	170,878,016
	計	19,505,181,275	18,907,256,436	19,065,435,977	18,462,229,134
(内 02 法人)	現年度分	3,021,460,300	2,964,067,800	3,017,493,968	2,971,056,890
	滞納繰越分	24,158,180	42,824,942	11,597,962	21,593,931
	計	3,045,618,480	3,006,892,742	3,029,091,930	2,992,650,821
固定資産税	現年度分	22,378,585,300	21,171,314,100	22,336,069,178	21,124,243,283
	滞納繰越分	166,928,552	433,236,852	62,588,196	313,404,636
	計	22,545,513,852	21,604,550,952	22,398,657,374	21,437,647,919
軽自動車税	現年度分	357,272,600	338,930,400	352,959,947	334,592,523
	滞納繰越分	16,094,216	18,886,065	4,793,926	6,042,517
	計	373,366,816	357,816,465	357,753,873	340,635,040
市たばこ税	現年度分	1,693,266,864	1,612,336,598	1,693,266,864	1,612,336,598
	滞納繰越分	—	—	—	—
	計	1,693,266,864	1,612,336,598	1,693,266,864	1,612,336,598
都市計画税	現年度分	4,410,634,600	4,222,183,300	4,402,240,628	4,212,769,551
	滞納繰越分	35,355,183	93,803,833	13,255,140	67,843,020
	計	4,445,989,783	4,315,987,133	4,415,495,768	4,280,612,571
合 計	現年度分	50,932,932,362	48,716,501,885	50,716,934,983	48,546,349,963
	滞納繰越分	676,004,708	1,088,338,441	242,766,803	579,762,120
	計	51,608,937,070	49,804,840,326	50,959,701,786	49,126,112,083

対前年度比較		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		収 入 率	
増 減 額	増減率	4	3	4	3	4	3
669,990,358	3.2	23,385	0	160,751,247	109,329,479	99.3	99.5
△ 30,342,406	△15.8	11,550,736	18,654,527	283,946,480	331,285,217	35.4	35.5
639,647,952	3.0	11,574,121	18,654,527	444,697,727	440,614,696	98.0	97.9
623,553,280	3.4	0	0	156,808,300	116,318,569	99.2	99.4
△ 20,346,437	△11.9	11,046,186	17,476,786	271,890,812	311,231,947	34.7	34.2
603,206,843	3.3	11,046,186	17,476,786	428,699,112	427,550,516	97.7	97.6
46,437,078	1.6	23,385	0	3,942,947	△ 6,989,090	99.9	100.2
△ 9,995,969	△46.3	504,550	1,177,741	12,055,668	20,053,270	48.0	50.4
36,441,109	1.2	527,935	1,177,741	15,998,615	13,064,180	99.5	99.5
1,211,825,895	5.7	202,444	0	42,313,678	47,070,817	99.8	99.8
△ 250,816,440	△80.0	2,194,547	978,782	102,145,809	118,853,434	37.5	72.3
961,009,455	4.5	2,396,991	978,782	144,459,487	165,924,251	99.3	99.2
18,367,424	5.5	8,000	12,900	4,304,653	4,324,977	98.8	98.7
△ 1,248,591	△20.7	751,519	1,034,409	10,548,771	11,809,139	29.8	32.0
17,118,833	5.0	759,519	1,047,309	14,853,424	16,134,116	95.8	95.2
80,930,266	5.0	0	0	0	0	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—	—	—
80,930,266	5.0	0	0	0	0	100.0	100.0
189,471,077	4.5	40,356	0	8,353,616	9,413,749	99.8	99.8
△ 54,587,880	△80.5	464,769	211,878	21,635,274	25,748,935	37.5	72.3
134,883,197	3.2	505,125	211,878	29,988,890	35,162,684	99.3	99.2
2,170,585,020	4.5	274,185	12,900	215,723,194	170,139,022	99.6	99.7
△ 336,995,317	△58.1	14,961,571	20,879,596	418,276,334	487,696,725	35.9	53.3
1,833,589,703	3.7	15,235,756	20,892,496	633,999,528	657,835,747	98.7	98.6

使用料及び手数料

収入対前年度比較表

【別表第5】

(単位：円、%)

項目	区分 年度	調 定 額 (A)		収 入 (B)	
		4	3	4	3
	使 用 料	総務使用料	254,397,472	218,692,999	254,380,822
民生使用料		384,411,095	317,160,732	381,307,535	313,787,802
衛生使用料		152,828,016	149,788,252	152,562,936	149,380,172
農林水産業使用料		3,117,576	3,277,357	3,117,576	3,277,357
土木使用料		382,930,089	376,020,409	381,147,224	374,814,705
消防使用料		1,198,712	807,388	1,198,712	807,388
教育使用料		57,247,001	48,017,244	56,511,915	47,534,148
小 計		1,236,129,961	1,113,764,381	1,230,226,720	1,108,247,621
手 数 料	総務手数料	94,332,834	93,717,858	94,332,834	93,717,858
	民生手数料	1,575,000	1,200,000	1,575,000	1,200,000
	衛生手数料	286,892,520	284,062,400	286,688,920	283,862,340
	農林水産業手数料	300	—	300	—
	商工手数料	850,100	158,350	850,100	158,350
	土木手数料	24,055,550	25,455,900	24,055,550	25,455,900
	消防手数料	2,987,000	2,557,400	2,987,000	2,557,400
	小 計	410,693,304	407,151,908	410,489,704	406,951,848
合 計	1,646,823,265	1,520,916,289	1,640,716,424	1,515,199,469	

濟 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		収 入 率 (B/A)	
対 前 年 度 比 較		4	3	4	3	4	3
増 減 額	増減率						
35,734,773	16.3	0	30,500	16,650	16,450	100.0	100.0
67,519,733	21.5	0	0	3,103,560	3,372,930	99.2	98.9
3,182,764	2.1	70,600	46,500	194,480	361,580	99.8	99.7
△ 159,781	△ 4.9	0	0	0	0	100.0	100.0
6,332,519	1.7	0	37,500	1,782,865	1,168,204	99.5	99.7
391,324	48.5	0	0	0	0	100.0	100.0
8,977,767	18.9	0	38,965	735,086	444,131	98.7	99.0
121,979,099	11.0	70,600	153,465	5,832,641	5,363,295	99.5	99.5
614,976	0.7	0	0	0	0	100.0	100.0
375,000	31.3	0	0	0	0	100.0	100.0
2,826,580	1.0	30,930	11,970	172,670	188,090	99.9	99.9
300	皆増	0	—	0	—	100.0	—
691,750	436.8	0	0	0	0	100.0	100.0
△ 1,400,350	△ 5.5	0	0	0	0	100.0	100.0
429,600	16.8	0	0	0	0	100.0	100.0
3,537,856	0.9	30,930	11,970	172,670	188,090	100.0	100.0
125,516,955	8.3	101,530	165,435	6,005,311	5,551,385	99.6	99.6

国 庫 支 出 金

【別表第6】

項別	区分 年度	入 済 額		
		4	3	2
国 庫 負 担 金		17,056,311,347	17,222,594,551	15,795,587,609
民生費国庫負担金		16,139,227,236	15,908,552,514	15,795,259,609
衛生費国庫負担金		917,084,111	1,314,042,037	0
消防費国庫負担金		0	0	0
災害復旧費国庫負担金		-	-	328,000
国 庫 補 助 金		10,884,709,098	13,846,019,978	35,723,849,901
総務費国庫補助金		3,141,583,000	2,144,421,000	32,018,687,465
民生費国庫補助金		4,179,169,381	8,363,659,804	2,311,803,269
衛生費国庫補助金		2,776,569,606	2,537,931,901	514,066,000
農林水産業費国庫補助金		8,961,000	6,790,000	13,292,393
商工費国庫補助金		-	-	23,746,694
土木費国庫補助金		434,573,000	466,852,000	266,263,000
消防費国庫補助金		26,850,000	-	905,000
教育費国庫補助金		292,225,090	313,515,921	548,975,025
災害復旧費国庫補助金		24,778,021	12,849,352	26,111,055
委 託 金		164,385,859	155,226,882	58,064,006
総務費委託金		106,062,140	101,960,371	1,328,858
民生費委託金		58,317,811	53,261,559	56,730,197
労働費委託金		5,908	4,952	4,951
合 計		28,105,406,304	31,223,841,411	51,577,501,516

府 支 出 金

【別表第7】

項別	区分 年度	入 済 額		
		4	3	2
府 負 担 金		5,915,504,573	5,702,969,226	5,583,776,979
総務費府負担金		0	0	0
民生費府負担金		5,915,504,573	5,702,969,226	5,583,776,979
衛生費府負担金		0	0	0
府 補 助 金		2,129,022,016	1,620,751,217	2,131,332,432
総務費府補助金		8,754,800	15,934,900	17,449,300
民生費府補助金		1,934,130,462	1,532,080,699	1,829,136,599
衛生費府補助金		133,261,206	27,379,674	90,191,444
農林水産業費府補助金		6,939,900	5,115,700	8,401,800
商工費府補助金		3,043,713	2,275,244	10,212,400
土木費府補助金		12,027,000	12,901,000	24,884,900
消防費府補助金		4,857,000	4,968,000	5,115,000
教育費府補助金		26,007,935	20,096,000	145,940,989
委 託 金		498,862,657	466,086,153	573,356,581
総務費委託金		494,955,723	462,291,401	571,011,157
民生費委託金		2,664,134	2,447,807	1,135,524
農林水産業費委託金		789,800	789,800	789,800
土木費委託金		422,000	96,000	251,600
教育費委託金		31,000	461,145	168,500
合 計		8,543,389,246	7,789,806,596	8,288,465,992

年 度 別 比 較 表

(単位：円、%)

構 成 比			対 前 年 度 比 較			
4	3	2	4 対 3	増減率	3 対 2	増減率
60.7	55.2	30.6	△ 166,283,204	△ 1.0	1,427,006,942	9.0
57.4	51.0	30.6	230,674,722	1.5	113,292,905	0.7
3.3	4.2	-	△ 396,957,926	△ 30.2	1,314,042,037	皆増
-	-	-	0	-	0	-
-	-	0.0	-	-	△ 328,000	皆減
38.7	44.3	69.3	△ 2,961,310,880	△ 21.4	△ 21,877,829,923	△ 61.2
11.2	6.9	62.1	997,162,000	46.5	△ 29,874,266,465	△ 93.3
14.9	26.8	4.5	△ 4,184,490,423	△ 50.0	6,051,856,535	261.8
9.9	8.1	1.0	238,637,705	9.4	2,023,865,901	393.7
0.0	0.0	0.0	2,171,000	32.0	△ 6,502,393	△ 48.9
-	-	0.0	-	-	△ 23,746,694	皆減
1.5	1.5	0.5	△ 32,279,000	△ 6.9	200,589,000	75.3
0.1	-	0.0	26,850,000	皆増	△ 905,000	皆減
1.0	1.0	1.1	△ 21,290,831	△ 6.8	△ 235,459,104	△ 42.9
0.1	0.0	0.1	11,928,669	92.8	△ 13,261,703	△ 50.8
0.6	0.5	0.1	9,158,977	5.9	97,162,876	167.3
0.4	0.3	0.0	4,101,769	4.0	100,631,513	※
0.2	0.2	0.1	5,056,252	9.5	△ 3,468,638	△ 6.1
0.0	0.0	0.0	956	19.3	1	0.0
100.0	100.0	100.0	△ 3,118,435,107	△ 10.0	△ 20,353,660,105	△ 39.5

年 度 別 比 較 表

(単位：円、%)

構 成 比			対 前 年 度 比 較			
4	3	2	4 対 3	増減率	3 対 2	増減率
69.2	73.2	67.4	212,535,347	3.7	119,192,247	2.1
-	-	-	-	-	-	-
69.2	73.2	67.4	212,535,347	3.7	119,192,247	2.1
-	-	-	-	-	-	-
24.9	20.8	25.7	508,270,799	31.4	△ 510,581,215	△ 24.0
0.1	0.2	0.2	△ 7,180,100	△ 45.1	△ 1,514,400	△ 8.7
22.6	19.7	22.1	402,049,763	26.2	△ 297,055,900	△ 16.2
1.6	0.4	1.1	105,881,532	386.7	△ 62,811,770	△ 69.6
0.1	0.1	0.1	1,824,200	35.7	△ 3,286,100	△ 39.1
0.0	0.0	0.1	768,469	33.8	△ 7,937,156	△ 77.7
0.1	0.2	0.3	△ 874,000	△ 6.8	△ 11,983,900	△ 48.2
0.1	0.1	0.1	△ 111,000	△ 2.2	△ 147,000	△ 2.9
0.3	0.3	1.8	5,911,935	29.4	△ 125,844,989	△ 86.2
5.8	6.0	6.9	32,776,504	7.0	△ 107,270,428	△ 18.7
5.8	5.9	6.9	32,664,322	7.1	△ 108,719,756	△ 19.0
0.0	0.0	0.0	216,327	8.8	1,312,283	115.6
0.0	0.0	0.0	0	-	0	-
0.0	0.0	0.0	326,000	339.6	△ 155,600	△ 61.8
0.0	0.0	0.0	△ 430,145	△ 93.3	292,645	173.7
100.0	100.0	100.0	753,582,650	9.7	△ 498,659,396	△ 6.0

諸 収 入 年

度 別 比 較 表

【別表第8】

(単位：円、%)

区分 年度 項別	調 定 額 (A)			収 入 済 額 (B)				対前年度 増減額
	4	3	2	4	3	2		
	延滞金 加算金 及び 過 び料	51,006,580	46,310,022	96,982,554	48,343,235	42,876,677	95,042,009	
市預金 利子	923	920	4,600	923	920	4,600	3	
貸付金 元利入	850,000,000	796,681,152	617,901,796	850,000,000	796,681,152	617,901,796	53,318,848	
受事取 託業入	6,146,800	5,745,300	10,346,600	6,146,800	5,745,300	10,346,600	401,500	
取事取 益業入	419,789,870	322,026,505	206,419,040	419,789,870	322,026,505	206,419,040	97,763,365	
雑 入	3,409,298,680	2,965,740,424	2,187,492,847	3,092,888,924	2,654,864,492	1,894,658,157	438,024,432	
合 計	4,736,242,853	4,136,504,323	3,119,147,437	4,417,169,752	3,822,195,046	2,824,372,202	594,974,706	

比率 増減率	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			収 入 率 (B/A)		
	4	3	2	4	3	2	4	3	2
	12.7	0	0	0	2,663,345	3,433,345	1,940,545	94.8	92.6
0.3	0	0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0
6.7	0	0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0
7.0	0	0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0
30.4	0	0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0
16.5	10,052,505	31,681,001	7,780,798	306,357,251	279,194,931	285,053,892	90.7	89.5	86.6
15.6	10,052,505	31,681,001	7,780,798	309,020,596	282,628,276	286,994,437	93.3	92.4	90.5

事業別市債発行

及び償還状況

【別表第9】

(単位：円、%)

事業別	令和3年度末現在高		令和4年度発行額		元	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
公共事業債	3,504,542,730	7.5	719,700,000	9.2	299,562,110	
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	453,900,000	1.0	437,500,000	5.6	0	
災害復旧事業債	440,700,000	0.9	0	—	53,843,596	
(旧)緊急防災・ 減災事業債	485,076,628	1.0	0	—	319,065,314	
全国防災事業債	543,105,553	1.2	0	—	27,893,148	
教育・福祉施設等 整備事業債	6,664,183,944	14.2	1,273,900,000	16.2	444,658,662	
一般単独事業債	9,712,519,334	20.8	4,703,000,000	59.9	1,103,242,640	
財源対策債	2,888,218,593	6.2	715,900,000	9.1	251,476,166	
減税補てん債	462,895,319	1.0	0	—	150,285,580	
減収補てん債	266,700,000	0.6	0	—	0	
臨時財政対策債	21,356,778,449	45.7	0	—	2,334,527,222	
合計	46,778,620,550	100.0	7,850,000,000	100.0	4,984,554,438	

令和4年度元利償還額					令和4年度末現在高		
金 構成比	利 子		計		金 額	構 成 比	4 — 3
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比			
6.0	20,529,272	8.3	320,091,382	6.1	3,924,680,620	7.9	112.0
—	1,923,954	0.8	1,923,954	0.0	891,400,000	1.8	196.4
1.1	30,700	0.0	53,874,296	1.0	386,856,404	0.8	87.8
6.4	1,619,034	0.7	320,684,348	6.1	166,011,314	0.3	34.2
0.6	4,921,316	2.0	32,814,464	0.6	515,212,405	1.0	94.9
8.9	69,217,763	28.0	513,876,425	9.8	7,493,425,282	15.1	112.4
22.1	75,349,387	30.5	1,178,592,027	22.5	13,312,276,694	26.8	137.1
5.0	20,181,915	8.2	271,658,081	5.2	3,352,642,427	6.8	116.1
3.0	629,110	0.3	150,914,690	2.9	312,609,739	0.6	67.5
—	160,020	0.1	160,020	0.0	266,700,000	0.5	100.0
46.8	52,537,794	21.3	2,387,065,016	45.6	19,022,251,227	38.3	89.1
100.0	247,100,265	100.0	5,231,654,703	100.0	49,644,066,112	100.0	106.1

市債発行額及び元金償還額年度別比較表

【別表第10】 (単位：円、%)

年度	区分	発行額	元金償還額	年度末現在高
4		7,850,000,000	4,984,554,438	49,644,066,112
3		4,262,700,000	4,943,532,073	46,778,620,550
2		2,336,200,000	4,878,770,325	47,459,452,623
対前年度比較	4対3	3,587,300,000	41,022,365	2,865,445,562
	増減率	84.2	0.8	6.1
	3対2	1,926,500,000	64,761,748	△ 680,832,073
	増減率	82.5	1.3	△ 1.4

市債発行額資金別・年度別比較表

【別表第11】 (単位：円、%)

年度	区分	政府資金		その他の資金		発行額	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
4		3,021,600,000	38.5	4,828,400,000	61.5	7,850,000,000	100.0
3		3,316,800,000	77.8	945,900,000	22.2	4,262,700,000	100.0
2		1,313,700,000	56.2	1,022,500,000	43.8	2,336,200,000	100.0
対前年度比較	4対3	△ 295,200,000		3,882,500,000		3,587,300,000	
	増減率	△ 8.9		410.5		84.2	
	3対2	2,003,100,000		△ 76,600,000		1,926,500,000	
	増減率	152.5		△ 7.5		82.5	



一 般 会 計 款 別

歳 出 決 算 状 況

【別表第12】

(単位：円、%)

区分 款別	予 算 現 額		支 出 済 額	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比
1 議 会 費	513,040,000	0.4	503,326,839	0.4
2 総 務 費	17,255,198,500	14.1	16,693,767,141	14.8
3 民 生 費	54,163,365,070	44.4	50,968,419,076	45.2
4 衛 生 費	15,433,548,000	12.6	14,714,070,522	13.1
5 労 働 費	32,135,000	0.0	30,065,482	0.0
6 農 林 水 産 業 費	448,525,000	0.4	361,493,213	0.3
7 商 工 費	2,910,531,000	2.4	2,275,701,363	2.0
8 土 木 費	7,636,664,900	6.3	6,784,369,005	6.0
9 消 防 費	2,886,988,754	2.4	2,848,547,057	2.5
10 教 育 費	13,540,373,380	11.1	10,443,523,346	9.3
11 災 害 復 旧 費	89,147,000	0.1	27,566,000	0.0
12 公 債 費	5,251,656,000	4.3	5,231,654,703	4.6
13 諸 支 出 金	1,823,937,000	1.5	1,795,472,306	1.6
14 予 備 費	30,000,000	0.0	0	—
合 計	122,015,109,604	100.0	112,677,976,053	100.0

予 執 行 算 率 (B/A)	翌 年 度 繰 越 額		繰 比 越 額 率 (C/A)	不 用 額		不 比 用 額 率 (D/A)
	金 額 (C)	構 成 比		金 額 (D)	構 成 比	
98.1	0	—	—	9,713,161	0.2	1.9
96.7	171,773,000	4.3	1.0	389,658,359	7.3	2.3
94.1	48,219,000	1.2	0.1	3,146,726,994	58.6	5.8
95.3	244,437,700	6.2	1.6	475,039,778	8.8	3.1
93.6	0	—	—	2,069,518	0.0	6.4
80.6	59,714,000	1.5	13.3	27,317,787	0.5	6.1
78.2	170,546,000	4.3	5.9	464,283,637	8.6	16.0
88.8	504,659,580	12.7	6.6	347,636,315	6.5	4.6
98.7	0	—	—	38,441,697	0.7	1.3
77.1	2,744,110,740	69.1	20.3	352,739,294	6.6	2.6
30.9	25,000,000	0.6	28.0	36,581,000	0.7	41.0
99.6	0	—	—	20,001,297	0.4	0.4
98.4	0	—	—	28,464,694	0.5	1.6
—	0	—	—	30,000,000	0.6	100.0
92.3	3,968,460,020	100.0	3.3	5,368,673,531	100.0	4.4

一 般 会 計 款 別 ・ 年 度 別

【別表第13】

区分 年度 款別	支 出 済 額				
	4	3	2	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
1 議会費	503,326,839	496,520,629	487,336,056	6,806,210	1.4
2 総務費	16,693,767,141	10,832,330,598	39,394,199,794	5,861,436,543	54.1
3 民生費	50,968,419,076	54,782,899,121	47,771,125,151	△ 3,814,480,045	△ 7.0
4 衛生費	14,714,070,522	13,352,263,181	8,953,788,175	1,361,807,341	10.2
5 労働費	30,065,482	30,750,373	36,368,877	△ 684,891	△ 2.2
6 農林水産業費	361,493,213	346,270,520	398,355,071	15,222,693	4.4
7 商工費	2,275,701,363	1,676,304,967	2,118,090,089	599,396,396	35.8
8 土木費	6,784,369,005	6,797,906,408	6,099,387,238	△ 13,537,403	△ 0.2
9 消防費	2,848,547,057	2,794,496,928	2,653,057,676	54,050,129	1.9
10 教育費	10,443,523,346	11,224,279,734	9,894,490,418	△ 780,756,388	△ 7.0
11 災害復旧費	27,566,000	16,069,200	27,157,800	11,496,800	71.5
12 公債費	5,231,654,703	5,222,661,363	5,220,937,431	8,993,340	0.2
13 諸支出金	1,795,472,306	2,528,069,663	2,074,555,897	△ 732,597,357	△ 29.0
14 予備費	0	0	0	0	—
合 計	112,677,976,053	110,100,822,685	125,128,849,673	2,577,153,368	2.3

注：人口は、各年度とも3月31日現在です。

歳 出 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

構 成 比			予 算 執 行 率			人 口 1 人 当 り の 支 出 済 額		
4	3	2	4	3	2	4	3	2
						*人口： 285,224	*人口： 283,678	*人口： 283,078
0.4	0.5	0.4	98.1	97.0	97.5	1,765	1,750	1,722
14.8	9.8	31.5	96.7	95.6	98.3	58,529	38,185	139,164
45.2	49.8	38.2	94.1	94.4	95.7	178,696	193,116	168,756
13.1	12.1	7.2	95.3	89.8	80.2	51,588	47,068	31,630
0.0	0.0	0.0	93.6	77.8	89.0	105	108	128
0.3	0.3	0.3	80.6	92.4	95.3	1,267	1,221	1,407
2.0	1.5	1.7	78.2	91.7	91.5	7,979	5,909	7,482
6.0	6.2	4.9	88.8	89.7	89.9	23,786	23,963	21,547
2.5	2.5	2.1	98.7	98.6	95.5	9,987	9,851	9,372
9.3	10.2	7.9	77.1	85.8	80.1	36,615	39,567	34,953
0.0	0.0	0.0	30.9	20.8	30.8	97	57	96
4.6	4.7	4.2	99.6	99.6	99.6	18,342	18,411	18,443
1.6	2.3	1.7	98.4	99.4	99.4	6,295	8,912	7,329
—	—	—	—	—	—	0	0	0
100.0	100.0	100.0	92.3	93.0	93.5	395,051	388,119	442,030

款別・経費別構成比

及び款別経費割合

【別表第14】

(単位：円、%)

経費別 款別	消費的経費			
	人件費	物件費	扶助費	補助費等
1 議会費	465,633,801 (2.6)	30,403,913 (0.2)	0 (-)	7,289,125 (0.1)
2 総務費	3,908,693,696 (21.8)	3,908,437,065 (20.1)	0 (-)	502,127,566 (4.3)
3 民生費	4,468,049,804 (25.0)	1,861,426,696 (9.6)	29,691,843,203 (99.5)	7,815,389,316 (67.3)
4 衛生費	1,358,198,782 (7.6)	6,916,883,768 (35.5)	0 (-)	1,273,780,072 (11.0)
5 労働費	2,206,465 (0.0)	5,148,101 (0.0)	0 (-)	22,710,916 (0.2)
6 農林水産業費	164,058,074 (0.9)	33,584,412 (0.2)	0 (-)	49,474,936 (0.4)
7 商工費	163,549,742 (0.9)	142,543,732 (0.7)	0 (-)	1,619,607,889 (13.9)
8 土木費	1,591,455,259 (8.9)	1,438,970,134 (7.4)	0 (-)	127,771,708 (1.1)
9 消防費	2,349,235,654 (13.1)	155,808,547 (0.8)	0 (-)	37,410,925 (0.3)
10 教育費	3,423,529,006 (19.1)	4,980,033,899 (25.6)	160,262,067 (0.5)	164,008,440 (1.4)
11 災害復旧費	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
12 公債費	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
13 諸支出金	0 (-)	0 (-)	0 (-)	640,000 (0.0)
合計	17,894,610,283 (100.0)	19,473,240,267 (100.0)	29,852,105,270 (100.0)	11,620,210,893 (100.0)

小計	投資的経費	その他の経費	計	款別経費割合		
				消費的経費	投資的経費	その他の経費
503,326,839 (0.6)	0 (-)	0 (-)	503,326,839 (0.4)	100.0	-	-
8,319,258,327 (10.6)	8,371,368,814 (42.4)	3,140,000 (0.0)	16,693,767,141 (14.8)	49.8	50.1	0.0
43,836,709,019 (55.6)	1,169,769,990 (5.9)	5,961,940,067 (42.4)	50,968,419,076 (45.2)	86.0	2.3	11.7
9,548,862,622 (12.1)	5,165,177,900 (26.1)	30,000 (0.0)	14,714,070,522 (13.1)	64.9	35.1	0.0
30,065,482 (0.0)	0 (-)	0 (-)	30,065,482 (0.0)	100.0	-	-
247,117,422 (0.3)	81,035,791 (0.4)	33,340,000 (0.2)	361,493,213 (0.3)	68.4	22.4	9.2
1,925,701,363 (2.4)	0 (-)	350,000,000 (2.5)	2,275,701,363 (2.0)	84.6	-	15.4
3,158,197,101 (4.0)	2,926,161,904 (14.8)	700,010,000 (5.0)	6,784,369,005 (6.0)	46.6	43.1	10.3
2,542,455,126 (3.2)	306,091,931 (1.5)	0 (-)	2,848,547,057 (2.5)	89.3	10.7	-
8,727,833,412 (11.1)	1,715,158,434 (8.7)	531,500 (0.0)	10,443,523,346 (9.3)	83.6	16.4	0.0
0 (-)	27,566,000 (0.1)	0 (-)	27,566,000 (0.0)	-	100.0	-
0 (-)	0 (-)	5,231,654,703 (37.2)	5,231,654,703 (4.6)	-	-	100.0
640,000 (0.0)	0 (-)	1,794,832,306 (12.8)	1,795,472,306 (1.6)	0.0	-	100.0
78,840,166,713 (100.0)	19,762,330,764 (100.0)	14,075,478,576 (100.0)	112,677,976,053 (100.0)	70.0	17.5	12.5

注：( )内数値は構成比を示しています。

経 費 別 ・

年 度 別 比 較 表

【別表第15】

(単位：円、%)

年度 経費別		4	構成比	3	構成比	2
		消費的経費	人件費	17,894,610,283	15.9	17,813,646,026
	物件費	19,473,240,267	17.3	18,630,556,106	16.9	16,552,945,676
	扶助費	29,852,105,270	26.5	29,400,672,690	26.7	28,774,821,809
	補助費等	11,620,210,893	10.3	15,724,394,522	14.3	38,157,549,350
	小計	78,840,166,713	70.0	81,569,269,344	74.1	100,977,496,807
	投資的経費	19,762,330,764	17.5	13,670,821,643	12.4	9,795,186,628
その他の経費	貸付金	850,000,000	0.8	796,640,000	0.7	617,860,000
	投資及び 積立金	0	—	0	—	0
	繰出金	238,871,500	0.2	1,440,661,600	1.3	1,037,253,650
	繰入金	7,754,952,373	6.9	7,400,768,735	6.7	7,480,115,157
	公債費	5,231,654,703	4.6	5,222,661,363	4.7	5,220,937,431
	小計	14,075,478,576	12.5	14,860,731,698	13.5	14,356,166,238
	合計	112,677,976,053	100.0	110,100,822,685	100.0	125,128,849,673

構成比	対前年度比較					
	4対3			3対2		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
14.0	80,964,257	△ 0.3	0.5	321,466,054	2.2	1.8
13.2	842,684,161	0.4	4.5	2,077,610,430	3.7	12.6
23.0	451,432,580	△ 0.2	1.5	625,850,881	3.7	2.2
30.5	△ 4,104,183,629	△ 4.0	△ 26.1	△ 22,433,154,828	△ 16.2	△ 58.8
80.7	△ 2,729,102,631	△ 4.1	△ 3.3	△ 19,408,227,463	△ 6.6	△ 19.2
7.8	6,091,509,121	5.1	44.6	3,875,635,015	4.6	39.6
0.5	53,360,000	0.1	6.7	178,780,000	0.2	28.9
—	0	—	—	0	—	—
0.8	△ 1,201,790,100	△ 1.1	△ 83.4	403,407,950	0.5	38.9
6.0	354,183,638	0.2	4.8	△ 79,346,422	0.7	△ 1.1
4.2	8,993,340	△ 0.1	0.2	1,723,932	0.5	0.0
11.5	△ 785,253,122	△ 1.0	△ 5.3	504,565,460	2.0	3.5
100.0	2,577,153,368	—	2.3	△ 15,028,026,988	—	△ 12.0

財産区特別会計

【別表第16】

区分 款別	予 算 現 額		調 定 額	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比
1 繰 越 金	4,989,213,000	100.0	4,988,463,510	100.0
2 諸 収 入	109,000	0.0	94,100	0.0
3 財 産 収 入	61,000	0.0	61,383	0.0
合 計	4,989,383,000	100.0	4,988,618,993	100.0

款別歳入決算状況

(単位：円、%)

調 定 率 (B/A)	収 入 済 額		予 執 行 率 (C/A)	収 入 率 (C/B)	収 入 未 済 額		未 収 率 (D/B)
	金 額 (C)	構 成 比			金 額 (D)	構 成 比	
100.0	4,988,463,510	100.0	100.0	100.0	-	-	-
86.3	94,100	0.0	86.3	100.0	-	-	-
100.6	61,383	0.0	100.6	100.0	-	-	-
100.0	4,988,618,993	100.0	100.0	100.0	-	-	-

財産区特別会計

【別表第17】

区分 款別	予 算 現 額		支 出 済 額	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比
1 諸 支 出 金	4,986,043,000	99.9	79,835,921	100.0
2 予 備 費	3,329,000	0.1	0	-
3 繰 出 金	11,000	0.0	11,000	0.0
合 計	4,989,383,000	100.0	79,846,921	100.0

款別歳出決算状況

(単位：円、%)

予 算 執 行 率 (B/A)	不 用 額		不 用 額 比 率 (C/A)
	金 額 (C)	構 成 比	
1.6	4,906,207,079	99.9	98.4
-	3,329,000	0.1	100.0
100.0	0	-	-
1.6	4,909,536,079	100.0	98.4

国民健康保険事業特別

【別表第18】

区分 款別	予 算 現 額		調 定 額		調 定 率 (B/A)	収 入 済
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比		金 額 (C)
1 国民健康保険料	5,402,710,000	19.7	6,811,433,200	23.2	126.1	5,606,077,867
2 一部負担金	15,000	0.0	0	—	—	0
3 使用料及び手数料	1,869,000	0.0	1,710,495	0.0	91.5	1,710,495
4 国庫支出金	10,000	0.0	23,000	0.0	230.0	23,000
5 府支出金	19,325,103,000	70.6	19,278,803,846	65.7	99.8	19,278,803,846
6 繰入金	2,085,329,000	7.6	2,043,471,220	7.0	98.0	2,043,471,220
7 繰越金	483,953,000	1.8	1,137,415,560	3.9	235.0	1,137,415,560
8 諸収入	85,585,000	0.3	52,821,702	0.2	61.7	45,187,766
合 計	27,384,574,000	100.0	29,325,679,023	100.0	107.1	28,112,689,754

国民健康保険事業特別

【別表第19】

区分 款別	予 算 現 額		支 出 済
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)
1 総務費	462,914,000	1.7	424,984,588
2 保険給付費	18,806,075,000	68.7	18,535,875,670
3 国民健康保険事業 納付金	7,632,449,000	27.9	7,632,446,287
4 保健事業費	369,246,000	1.3	322,417,335
5 諸支出金	63,890,000	0.2	34,955,938
6 予備費	50,000,000	0.2	0
合 計	27,384,574,000	100.0	26,950,679,818

会計款別歳入決算状況

(単位：円、%)

額 構成比	予執行 算率 (C/A)	収 入 率 (C/B)	不 納 欠 損 額		欠 損 率 (D/B)	収 入 未 済 額		未 収 率 (E/B)
			金 額 (D)	構 成 比		金 額 (E)	構 成 比	
19.9	103.8	82.3	52,807,577	97.9	0.8	1,152,547,756	99.4	16.9
—	—	—	0	—	—	0	—	—
0.0	91.5	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	230.0	100.0	0	—	—	0	—	—
68.6	99.8	100.0	0	—	—	0	—	—
7.3	98.0	100.0	0	—	—	0	—	—
4.0	235.0	100.0	0	—	—	0	—	—
0.2	52.8	85.5	1,144,223	2.1	2.2	6,489,713	0.6	12.3
100.0	102.7	95.9	53,951,800	100.0	0.2	1,159,037,469	100.0	4.0

会計款別歳出決算状況

(単位：円、%)

額 構成比	予 算 執行率 (B/A)	翌 年 度 繰 越 額		繰 越 額 比 率 (C/A)	不 用 額		不 用 額 比 率 (D/A)
		金 額 (C)	構 成 比		金 額 (D)	構 成 比	
1.6	91.8	0	—	—	37,929,412	8.7	8.2
68.8	98.6	0	—	—	270,199,330	62.3	1.4
28.3	100.0	0	—	—	2,713	0.0	0.0
1.2	87.3	0	—	—	46,828,665	10.8	12.7
0.1	54.7	0	—	—	28,934,062	6.7	45.3
—	—	0	—	—	50,000,000	11.5	100.0
100.0	98.4	0	—	—	433,894,182	100.0	1.6

後期高齢者医療事業特別

【別表第20】

区分 款別	予 算 現 額		調 定 額		調 定 率 (B/A)	収 入 済
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比		金 額 (C)
1 後期高齢者医療 保 険 料	4,021,728,000	84.0	4,025,403,710	81.5	100.1	4,023,048,100
2 使用料及び手数料	201,000	0.0	176,550	0.0	87.8	176,550
3 繰 入 金	740,858,000	15.5	731,528,913	14.8	98.7	731,528,913
4 繰 越 金	10,000,000	0.2	169,070,662	3.4	※	169,070,662
5 諸 収 入	15,698,000	0.3	15,214,404	0.3	96.9	15,214,404
合 計	4,788,485,000	100.0	4,941,394,239	100.0	103.2	4,939,038,629

後期高齢者医療事業特別

【別表第21】

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)
1 総 務 費	110,303,000	2.3	100,794,204
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	4,654,904,000	97.2	4,632,118,161
3 諸 支 出 金	13,278,000	0.3	10,210,934
4 予 備 費	10,000,000	0.2	0
合 計	4,788,485,000	100.0	4,743,123,299

会計款別歳入決算状況

(単位：円、%)

額 構成比	予 執 行 算 率 (C/A)	収 入 率 (C/B)	不 納 欠 損 額		欠 損 率 (D/B)	収 入 未 済 額		未 収 率 (E/B)
			金 額 (D)	構 成 比		金 額 (E)	構 成 比	
81.5	100.0	99.9	428,334	100.0	0.0	1,927,276	100.0	0.0
0.0	87.8	100.0	0	—	—	0	—	—
14.8	98.7	100.0	0	—	—	0	—	—
3.4	※	100.0	0	—	—	0	—	—
0.3	96.9	100.0	0	—	—	0	—	—
100.0	103.1	100.0	428,334	100.0	0.0	1,927,276	100.0	0.0

会計款別歳出決算状況

(単位：円、%)

額 構成比	予 算 執行率 (B/A)	翌 年 度 繰 越 額		繰 越 額 比 率 (C/A)	不 用 額		不 用 額 比 率 (D/A)
		金 額 (C)	構 成 比		金 額 (D)	構 成 比	
2.1	91.4	0	—	—	9,508,796	21.0	8.6
97.7	99.5	0	—	—	22,785,839	50.2	0.5
0.2	76.9	0	—	—	3,067,066	6.8	23.1
—	—	0	—	—	10,000,000	22.0	100.0
100.0	99.1	0	—	—	45,361,701	100.0	0.9

介護保険事業特別

【別表第22】

区分 款別	予 算 現 額		調 定 額		調 定 率 (B/A)	収 入 済
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比		金 額 (C)
1 介護保険料	4,837,660,000	22.5	4,859,738,515	22.6	100.5	4,808,711,130
2 使用料及び手数料	357,000	0.0	325,128	0.0	91.1	325,128
3 国庫支出金	4,555,668,000	21.2	4,615,157,886	21.5	101.3	4,615,157,886
4 支払基金交付金	5,388,608,000	25.1	5,386,093,000	25.0	100.0	5,386,093,000
5 府支出金	2,882,693,000	13.4	2,881,529,567	13.4	100.0	2,881,529,567
6 財産収入	10,000	0.0	4,055	0.0	40.6	4,055
7 繰入金	3,513,199,000	16.3	3,435,669,934	16.0	97.8	3,435,669,934
8 繰越金	311,745,000	1.5	311,745,349	1.4	100.0	311,745,349
9 諸収入	7,410,000	0.0	25,208,796	0.1	340.2	8,062,306
合 計	21,497,350,000	100.0	21,515,472,230	100.0	100.1	21,447,298,355

介護保険事業特別

【別表第23】

区分 款別	予 算 現 額		支 出 済
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)
1 総務費	268,097,000	1.2	260,220,224
2 要介護認定費	88,395,000	0.4	79,810,762
3 保険給付費	19,603,555,000	91.2	19,213,195,746
4 地域支援事業費	1,183,303,000	5.5	1,114,137,042
5 基金積立金	243,000,000	1.1	243,000,000
6 諸支出金	91,000,000	0.4	83,885,908
7 予備費	20,000,000	0.1	0
合 計	21,497,350,000	100.0	20,994,249,682

会計款別歳入決算状況

(単位：円、%)

額 構成比	予執行 算率 (C/A)	収入 率 (C/B)	不 納 欠 損 額		欠 損 率 (D/B)	収 入 未 済 額		未 収 率 (E/B)
			金 額 (D)	構 成 比		金 額 (E)	構 成 比	
22.4	99.4	98.9	9,534,497	56.5	0.2	41,492,888	80.9	0.9
0.0	91.1	100.0	0	—	—	0	—	—
21.5	101.3	100.0	0	—	—	0	—	—
25.1	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
13.4	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	40.6	100.0	0	—	—	0	—	—
16.0	97.8	100.0	0	—	—	0	—	—
1.5	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	108.8	32.0	7,331,994	43.5	29.1	9,814,496	19.1	38.9
100.0	99.8	99.7	16,866,491	100.0	0.1	51,307,384	100.0	0.2

会計款別歳出決算状況

(単位：円、%)

額 構成比	予 算 執行率 (B/A)	翌 年 度 繰 越 額		繰 越 額 比 率 (C/A)	不 用 額		不 用 額 比 率 (D/A)
		金 額 (C)	構 成 比		金 額 (D)	構 成 比	
1.2	97.1	0	—	—	7,876,776	1.6	2.9
0.4	90.3	0	—	—	8,584,238	1.7	9.7
91.5	98.0	0	—	—	390,359,254	77.6	2.0
5.3	94.2	0	—	—	69,165,958	13.7	5.8
1.2	100.0	0	—	—	0	—	—
0.4	92.2	0	—	—	7,114,092	1.4	7.8
—	—	0	—	—	20,000,000	4.0	100.0
100.0	97.7	0	—	—	503,100,318	100.0	2.3



## 基 金 の 状 況

【別表第24】

(単位：円)

区分		令 和 3 年 度 末 現 在 高	令 和 4 年 度 中 の 増 減	令 和 4 年 度 末 現 在 高
種別				
積立 基金	財 政 調 整 基 金	7,669,420,000	273,530,000	7,942,950,000
	福 祉 事 業 推 進 基 金	1,012,210,000	△ 21,726,000	990,484,000
	衛 生 処 理 施 設 整 備 等 基 金	3,675,860,000	△ 499,970,000	3,175,890,000
	奨 学 金 事 業 充 当 基 金	143,394,055	531,500	143,925,555
	緑 化 基 金	787,180,000	△ 22,392,000	764,788,000
	文 化 施 設 建 設 基 金	4,372,490,000	△ 496,860,000	3,875,630,000
	駅 周 辺 再 整 備 基 金	3,400,000,000	200,000,000	3,600,000,000
	公 共 施 設 等 総 合 管 理 基 金	2,919,286,000	△ 49,980,000	2,869,306,000
	森 林 環 境 譲 与 税 基 金	58,085,300	30,338,700	88,424,000
	介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金	1,018,479,000	△ 7,000,000	1,011,479,000
計		25,056,404,355	△ 593,527,800	24,462,876,555
運用 基金	土 地 開 発 基 金	708,671,692	0	708,671,692
合 計		25,765,076,047	△ 593,527,800	25,171,548,247